

南のきらめき

躍動かごしま



第143回  
令和元年度  
上半期

# 財 政 事 情

〔 病 院 事 業  
工業用水道事業 を含む。 〕

鹿 児 島 県

令和元年12月1日

鹿児島県公報別冊

ま え が き

第143回の財政事情をお届けします。

今回は、平成30年度の決算並びに令和元年度上半期の補正予算及び執行等の状況をお知らせします。

この公表を通じ、県民の皆様におかれましては、県財政の実情について御理解をいただき、今後の県政運営により一層の御協力を賜われますようお願いいたします。

令和元年12月1日

鹿児島県知事 三 反 園 訓

# 目 次

第1	平成30年度決算のあらまし	
1	一般会計の決算状況	1
2	特別会計の決算状況	16
3	健全化判断比率等の算定状況	18
第2	令和元年度上半期の財政運営のあらまし	
1	予算の規模	23
2	令和元年度9月補正予算における主要施策の概要	29
3	予算の執行状況	31
第3	県債と一時借入金の状況	35
第4	県民負担の状況	38

## 第1 平成30年度決算のあらまし

### 1 一般会計の決算状況

#### (1) 概要

平成30年度の財政運営に当たっては、魅力ある本県の素材を最大限に生かし、県政ビジョンで示す将来像の実現に向けた各種施策に取り組むとともに、行財政改革推進プロジェクトチームを設置し、行財政運営戦略に基づく行財政改革を着実に進め、事務事業見直しや未利用財産の売却など、より一層の歳出削減と歳入確保に取り組みました。

予算規模については、当初予算で8,107億62百万円を計上しましたが、霧島山硫黄山の噴火による川内川への影響に伴う対策の実施、大阪府北部を震源とする地震を受けた県有施設におけるブロック塀等の安全対策の緊急的な実施、新燃岳の降灰被害により大きな経済的損害を受けた原木シイタケの生産者への支援、台風第24号等による被害に対する災害復旧事業、鹿児島市南部地区特別支援学校の基本設計、国の経済対策に基づく補正予算に対応した公共事業や各種交付金・補助金を活用した事業の実施のほか、事業費の確定に伴う減額補正などに伴い、△148億98百万円の予算補正をしたことにより、最終予算規模は7,958億64百万円となり、これに前年度からの繰越事業費518億29百万円を加えた平成30年度の実質予算規模は、8,476億93百万円となりました。

これに対する決算規模は、第1表のとおりで、歳入決算額で8,060億99百万円、歳出決算額で7,842億99百万円となり、前年度に比べ歳入決算額で249億71百万円、3.0パーセントの減、歳出決算額で290億99百万円、3.6パーセントの減となりました。

決算収支の状況は、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支で218億円の黒字となり、これから令和元年度に繰り越して実施される事業に充当される財源171億39百万円を差し引いた実質収支は、46億61百万円の黒字となりました。

また、この実質収支額には、平成29年度からの繰越金（同年度の実質収支額）34億24百万円が含まれていますので、これを差し引いた平成30年度1箇年の収支、すなわち平成30年度単年度収支額は12億37百万円の黒字となりました。

この単年度収支額に財政調整積立基金の積立額17億15百万円を加え、子どもから高齢者まですべての県民が生涯にわたって安心して安全に暮らすことができる地域社会の創生に向けた施策を推進するために同基金から取り崩して安心・安全ふるさと創生基金に積み立てた17億12百万円を減じた、実質単年度収支額は12億40百万円の黒字となりました。

## 第1表 平成30年度一般会計決算状況

### ア 歳入歳出決算状況

(単位：千円，%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 加 額	増 加 率	前年度の増加率
歳 入	806,098,798	831,070,137	△ 24,971,339	△ 3.0	1.9
歳 出	784,298,681	813,398,112	△ 29,099,431	△ 3.6	2.9

### イ 収支の状況

#### (ア) 実質収支

(単位：千円)

区 分	歳 入	歳 出	歳入歳出 差 引 (A)	翌年度へ繰り越すべき財源			実質収支 (A)-(B)
				明許繰越	事故繰越	計(B)	
平成30年度	806,098,798	784,298,681	21,800,116	17,113,689	25,066	17,138,755	4,661,361
平成29年度	831,070,137	813,398,112	17,672,025	14,060,763	187,073	14,247,836	3,424,189

(注) 四捨五入の関係で、算定上の計算と一致しない箇所がある。

#### (イ) 単年度収支

(単位：千円)

区 分	当該年度 実質収支 (A)	前年度 実質収支 (B)	単年度収支 (A)-(B)=(C)	積 立 金 積 立 額 (D)	積 立 金 積 取 崩 額 (E)	繰上償還額 (F)	実 質 単年度収支 (C)+(D)-(E)+(F)
平成30年度	4,661,361	3,424,189	1,237,172	1,714,817	1,712,095	0	1,239,894
平成29年度	3,424,189	5,283,941	△ 1,859,752	4,350,364	4,338,747	0	△ 1,848,135

## (2) 歳入の状況

歳入の決算状況は、第2表、第3表及び第1図のとおりです。

歳入決算額は、8,060億99百万円で、対前年度伸率 $\Delta 3.0$ パーセント（前年度1.9パーセント）となりました。

歳入決算額の款別内訳についてみると、県税の決算額は、1,494億84百万円で、前年度と比較して3億57百万円の増、対前年度伸率は0.2パーセント（前年度1.3パーセント）となりましたが、これは、核燃料税が定期検査のスケジュールによる価額割の増などにより増加となったことや、個人県民税が課税総所得金額の総額の増により増加となったことなどによるものです。

なお、県税の決算額の内訳については、第4表及び第2図のとおりです。

地方交付税の決算額は、2,676億49百万円で、前年度と比較して29億10百万円の減、対前年度伸率は $\Delta 1.1$ パーセント（前年度 $\Delta 1.3$ パーセント）となりました。

なお、地方交付税の振替である臨時財政対策債（341億82百万円）を加えた実質的な地方交付税の額は、3,018億31百万円となり、前年度と比較して47億59百万円の減、対前年度伸率は $\Delta 1.6$ パーセント（前年度 $\Delta 1.2$ パーセント）となりました。

国庫支出金の決算額は、1,346億29百万円で、前年度と比較して194億96百万円の減、対前年度伸率は $\Delta 12.6$ パーセント（前年度11.7パーセント）となりましたが、これは国の補正予算や災害復旧に係る国庫補助金の前年度からの繰越額の規模が平成29年度に比べ小さかったことなどによるものです。

財産収入の決算額は、26億89百万円で、前年度と比較して、13億5百万円の減、対前年度伸率は $\Delta 32.7$ パーセント（前年度21.0パーセント）となりましたが、これは不動産売払収入の減などによるものです。

繰入金の決算額は、138億8百万円で、前年度と比較して、8億15百万円の増、対前年度伸率は6.3パーセント（前年度 $\Delta 21.0$ パーセント）となりましたが、これは、鹿児島臨海環境整備基金繰入金の増などによるものです。

諸収入の決算額は、122億56百万円で、前年度と比較して、2億58百万円の減、対前年度伸率は $\Delta 2.1$ パーセント（前年度 $\Delta 10.2$ パーセント）となりましたが、これは、後期高齢者医療給付費県負担金返還金の減などによるものです。

県債の決算額は、980億32百万円で、前年度と比較して4億84百万円の減、対前年度伸率は $\Delta 0.5$ パーセント（前年度 $\Delta 4.0$ パーセント）となりましたが、これは、臨時財政対策債の減などによるものです。

なお、臨時財政対策債及び減収補填債を除く本県独自に発行する県債ベースでは、前年度と比較して3億49百万円の増、対前年度伸率0.6パーセント（前年度 $\Delta 8.9$ パーセント）となっています。

構成比では、地方交付税33.2パーセント（前年度32.6パーセント）、県税18.5パーセント（前年度17.9パーセント）、国庫支出金16.7パーセント（前年度18.5パーセント）、県債12.2パーセント（前年度11.9パーセント）、その他の歳入19.4パーセント（前年度19.1パーセント）となっています。

これを用途が特定されていない一般財源（県税、地方消費税清算金、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、臨時財政対策債及び交通安全対策特別交付金）と用途が特定されている特定財源に分類しますと、一般財源が67.5パーセント（前年度65.4パーセント）、特定財源が32.5パーセント（前年度34.6パーセント）となっており、一般財源の比率が前年度より2.1ポイント増加しました。

また、歳入決算額を自主財源（地方公共団体が自主的に財源を調達しうる県税、諸収入、分担金及び負担金等の歳入）と依存財源に分類すると、第1図に示すとおり、自主財源が34.1パーセント（前年度33.7パーセント）、依存財源が65.9パーセント（前年度66.3パーセント）となっており、自主財源の比率が前年度より0.4ポイント高くなっています。

一般会計の歳入決算額及び構成比の推移は第3図及び第4図のとおりです。



第2表 平成30年度歳入決算状況（一般会計）

（単位：千円，％）

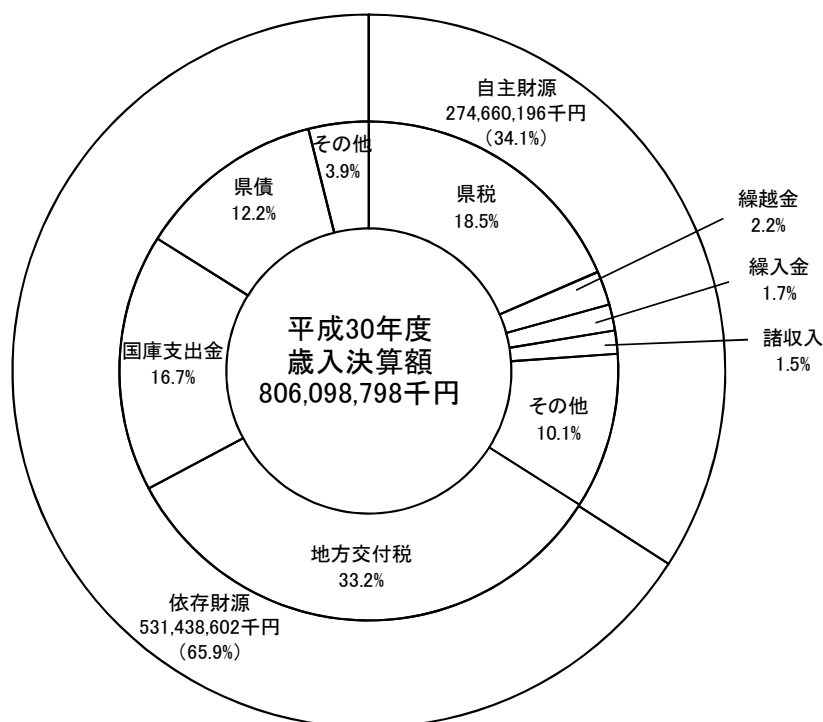
区	分	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (決算額) (B)	不納 欠損額	収入 未済額	収入率 (B) / (A)
県	税	148,922,923	151,669,853	149,484,436	178,371	2,016,954	98.6
	地方消費税清算金	61,428,195	61,427,208	61,427,208	0	0	100.0
	地方譲与税	29,885,952	29,885,952	29,885,952	0	0	100.0
	地方特例交付金	715,133	715,133	715,133	0	0	100.0
	地方交付税	267,648,589	267,648,589	267,648,589	0	0	100.0
	交通安全対策特別交付金	528,802	528,802	528,802	0	0	100.0
	分担金及び負担金	5,565,451	5,462,460	5,399,302	8,229	54,929	98.8
	使用料及び手数料	11,699,936	11,987,707	11,804,283	1,114	182,310	98.5
	国庫支出金	166,824,960	134,628,510	134,628,510	0	0	100.0
	財産収入	2,576,848	2,688,559	2,688,559	0	0	100.0
	寄附金	50,440	119,758	119,758	0	0	100.0
	繰入金	13,923,967	13,808,183	13,808,183	0	0	100.0
	繰越金	17,672,024	17,672,025	17,672,025	0	0	100.0
	諸収入	12,007,147	13,563,288	12,256,442	8,344	1,298,502	90.4
県	債	108,242,516	98,031,616	98,031,616	0	0	100.0
<b>歳</b>	<b>入</b>	<b>合計</b>	<b>847,692,883</b>	<b>809,837,643</b>	<b>196,058</b>	<b>3,552,695</b>	<b>99.5</b>

第3表 平成30年度歳入決算の前年度との比較（一般会計）

（単位：千円，％）

区分	平成30年度		平成29年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
県税	149,484,436	18.5	149,127,230	17.9	357,206	0.2
地方消費税清算金	61,427,208	7.6	59,654,309	7.2	1,772,899	3.0
地方譲与税	29,885,952	3.7	26,809,141	3.2	3,076,811	11.5
地方特例交付金	715,133	0.1	597,728	0.1	117,405	19.6
地方交付税	267,648,589	33.2	270,558,540	32.6	△ 2,909,951	△ 1.1
交通安全対策特別交付金	528,802	0.1	581,822	0.1	△ 53,020	△ 9.1
小計	509,690,120	63.2	507,328,770	61.1	2,361,350	0.5
分担金及び負担金	5,399,302	0.7	4,263,149	0.5	1,136,153	26.7
使用料及び手数料	11,804,283	1.5	11,916,458	1.4	△ 112,175	△ 0.9
国庫支出金	134,628,510	16.7	154,124,920	18.5	△ 19,496,410	△ 12.6
財産収入	2,688,559	0.3	3,994,064	0.5	△ 1,305,505	△ 32.7
寄附金	119,758	0.0	67,603	0.0	52,155	77.1
繰入金	13,808,183	1.7	12,993,598	1.6	814,585	6.3
繰越金	17,672,025	2.2	25,351,806	3.0	△ 7,679,781	△ 30.3
諸収入	12,256,442	1.5	12,514,172	1.5	△ 257,730	△ 2.1
県債	98,031,616	12.2	98,515,597	11.9	△ 483,981	△ 0.5
歳入合計	806,098,798	100.0	831,070,137	100.0	△ 24,971,339	△ 3.0

第1図 一般会計歳入決算構成の状況



（注）端数処理のため「自主財源」，「依存財源」の構成比は，内訳の計と必ずしも一致しない。

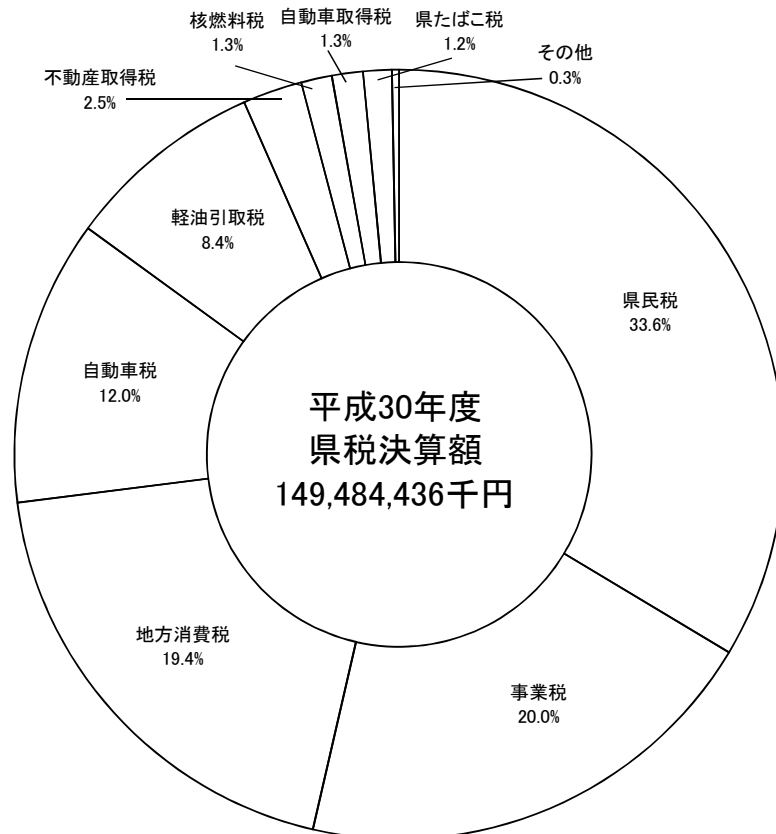
第4表 平成30年度県税決算状況

(単位：千円，%)

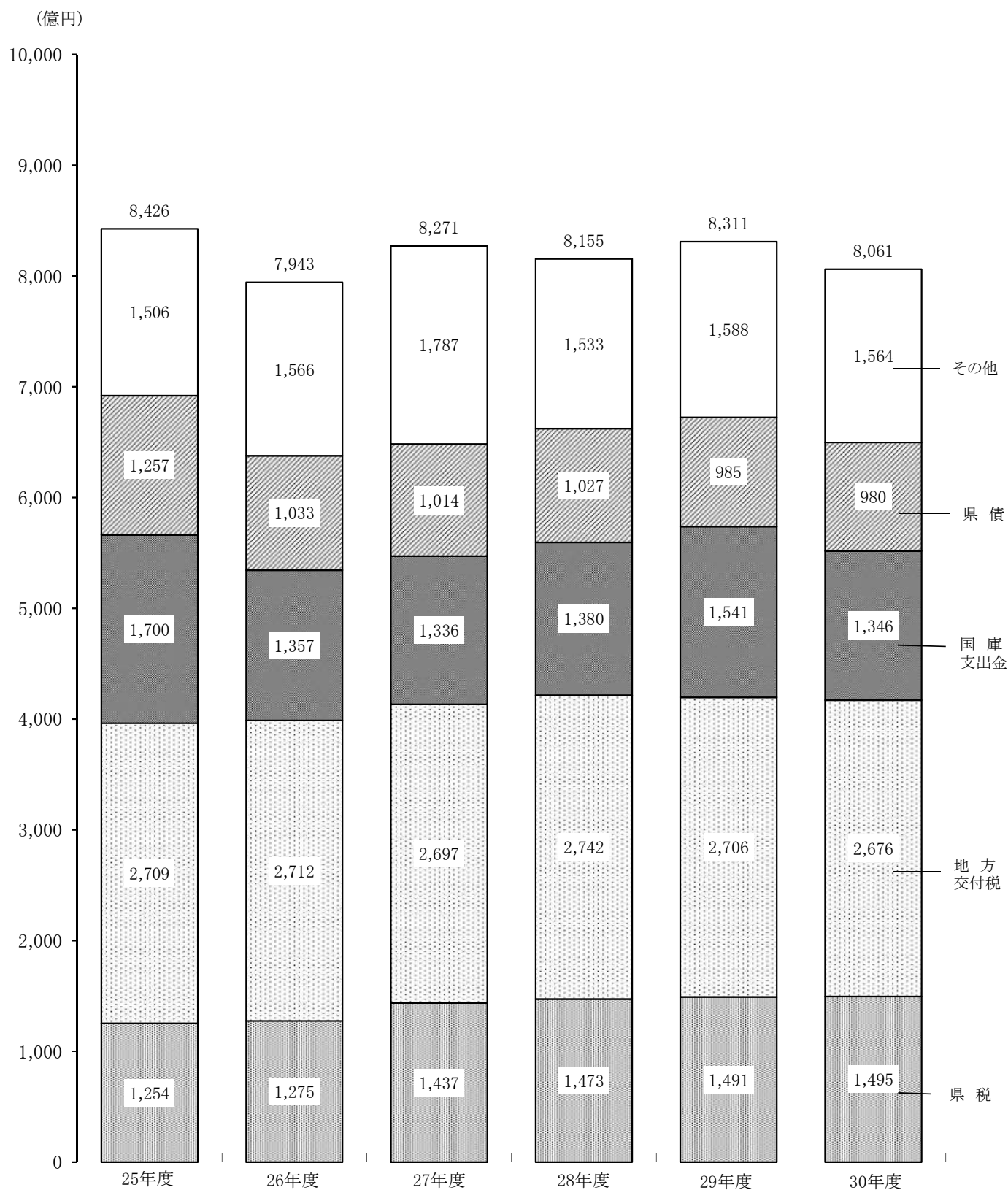
区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (決算額) (C)	不納欠損額 (D)	過誤納額 (E)	収入未済額 (B)-(C)-(D)+(E)	収入歩合 (C)/(B)	収入済額(C)の	
								構成比	前年度比
普通税	148,730,439	151,451,597	149,266,180	178,371	9,908	2,016,954	98.6	99.9	100.2
県民税	50,029,126	51,831,643	50,196,940	137,604	9,908	1,507,007	96.8	33.6	100.5
個人分	44,202,305	45,834,074	44,237,060	134,921	9,908	1,472,000	96.5	29.6	100.8
法人分	5,348,356	5,530,461	5,492,771	2,683	0	35,007	99.3	3.7	99.7
利子割分	478,465	467,109	467,109	0	0	0	100.0	0.3	89.8
事業税	29,555,639	30,012,017	29,838,759	11,269	0	161,989	99.4	20.0	101.3
個人分	1,335,458	1,380,054	1,347,834	2,309	0	29,910	97.7	0.9	104.3
法人分	28,220,181	28,631,963	28,490,925	8,960	0	132,078	99.5	19.1	101.1
地方消費税	29,194,978	29,024,071	29,024,071	0	0	0	100.0	19.4	97.5
不動産取得税	3,514,809	3,833,693	3,663,083	7,094	0	163,516	95.6	2.5	91.2
県たばこ税	1,750,868	1,750,500	1,750,500	0	0	0	100.0	1.2	98.4
ゴルフ場利用税	386,215	396,981	396,598	0	0	382	99.9	0.2	99.7
自動車取得税	1,906,615	1,885,013	1,885,013	0	0	0	100.0	1.3	103.1
軽油引取税	12,445,748	12,542,115	12,542,000	0	0	115	99.9	8.4	98.3
自動車税	17,916,828	18,142,357	17,939,602	21,732	0	181,022	98.9	12.0	100.9
鉦区税	8,372	11,967	8,372	672	0	2,923	70.0	0.0	101.0
核燃料税	2,021,241	2,021,242	2,021,242	0	0	0	100.0	1.3	165.8
目的税	192,484	218,256	218,256	0	0	0	100.0	0.1	119.9
狩猟税	26,058	26,058	26,058	0	0	0	100.0	0.0	97.9
産業廃棄物税	166,426	192,198	192,198	0	0	0	100.0	0.1	123.7
旧法による税	0	0	0	0	0	0	-	0.0	-
軽油引取税	0	0	0	0	0	0	-	0.0	-
合計 (F)	148,922,923	151,669,853	149,484,436	178,371	9,908	2,016,954	98.6	100.0	100.2
29年度決算状況(G)	148,420,415	151,393,797	149,127,230	200,883	10,893	2,076,577	98.5	100.0	101.3
比較増減額(F)-(G) (H)	502,508	276,056	357,206	△ 22,512	△ 985	△ 59,623	-	-	-
増減率(H)/(G) (%)	0.3	0.2	0.2	△ 11.2	△ 9.0	△ 2.9	-	-	-

※端数処理のため合計は必ずしも一致しません。

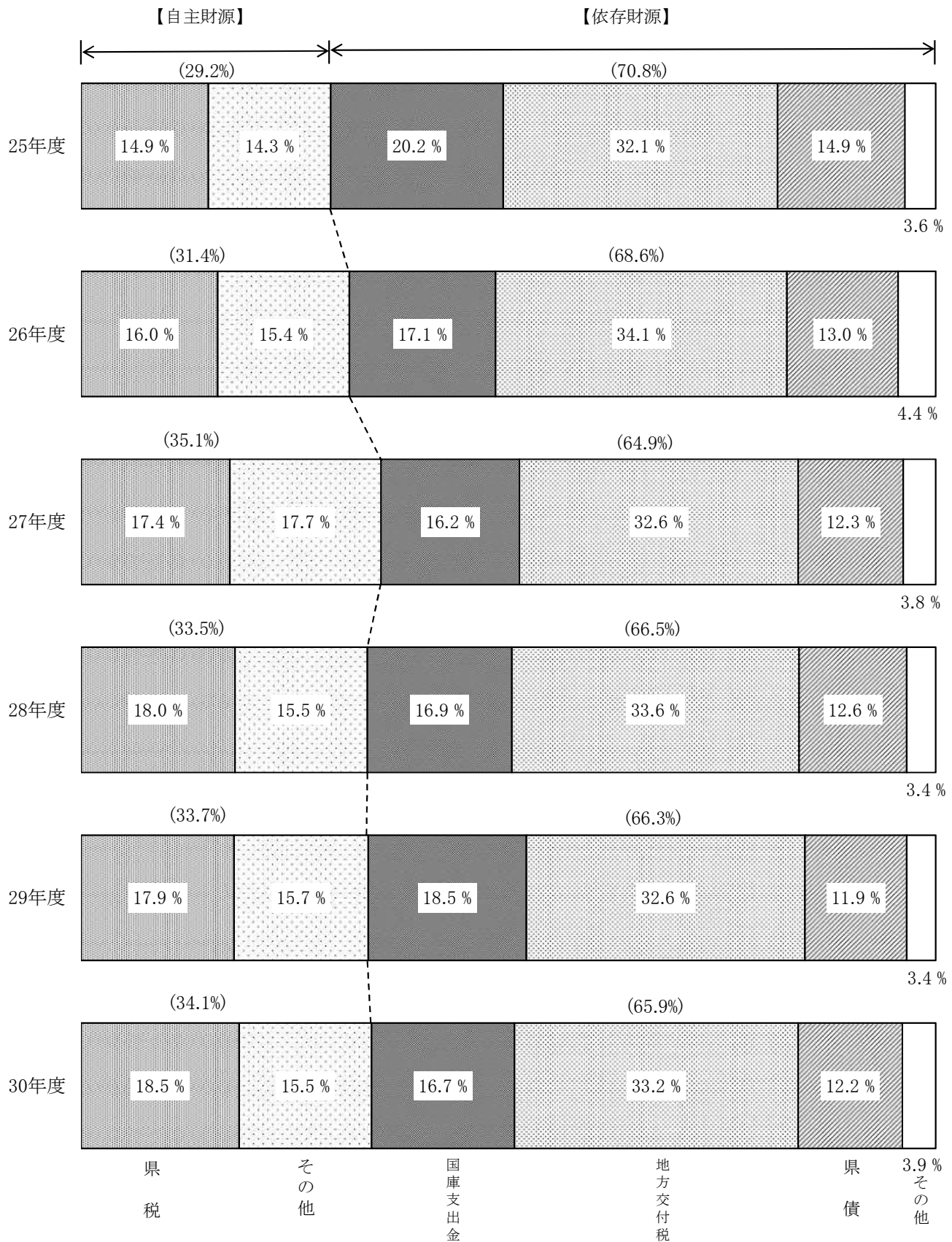
第2図 県税決算額税目別構成の状況



第3図 一般会計歳入決算額の推移



第4図 自主財源，依存財源歳入決算額構成比の推移（一般会計）



(注) 端数処理のため「自主財源」，「依存財源」の構成比は，内訳の計と必ずしも一致しない。

### (3) 歳出の状況

歳出の決算状況は、第5表のとおりです。

歳出決算額は7,842億99百万円で、対前年度伸率△3.6パーセント（前年度2.9パーセント）となりました。

この歳出決算額の目的別、性質別の決算状況は次のとおりです。

#### ア 目的別歳出の状況

目的別の決算状況は、第6表及び第5図のとおりですが、構成比で大きいものは、教育費23.4パーセント（前年度22.6パーセント）、公債費16.3パーセント（前年度15.6パーセント）、民生費13.4パーセント（前年度13.3パーセント）、土木費10.2パーセント（前年度10.6パーセント）、農林水産業費8.9パーセント（前年度9.5パーセント）の順となっています。

また、対前年度増減率で特に大きいものは、河川等災害復旧事業などの前年度からの繰越額の規模が平成29年度に比べて小さかったことなどにより、災害復旧費が57.0パーセントの減、畜産クラスター事業や産地パワーアップ事業などの前年度からの繰越額の規模が平成29年度に比べて小さかったことなどにより、農林水産業費が9.7パーセントの減などとなっています。

#### イ 性質別歳出の状況

性質別の決算状況についてみると、第7表及び第6図に示すとおりですが、構成比で大きいものは、人件費29.1パーセント（前年度28.2パーセント）、普通建設事業費17.8パーセント（前年度18.9パーセント）、公債費16.2パーセント（前年度15.6パーセント）、扶助費15.9パーセント（前年度15.2パーセント）、補助費等15.1パーセント（前年度14.6パーセント）の順となっています。

この結果、人件費、扶助費、公債費の義務的経費の構成比は61.3パーセント（前年度59.0パーセント）と前年度より2.3ポイント増加し、投資的経費（普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費）は、18.3パーセント（前年度20.1パーセント）と前年度より1.8ポイント減少しました。

また、対前年度増減率でみると、河川等災害復旧事業などの前年度からの繰越額の規模が平成29年度に比べて小さかったことなどにより、災害復旧事業費が58.4パーセントの減、安心・安全ふるさと創生基金や財政調整積立基金への積立金の減などにより、積立金が42.0パーセントの減などとなっています。

第5表 平成30年度歳出決算状況（一般会計）

（単位：千円）

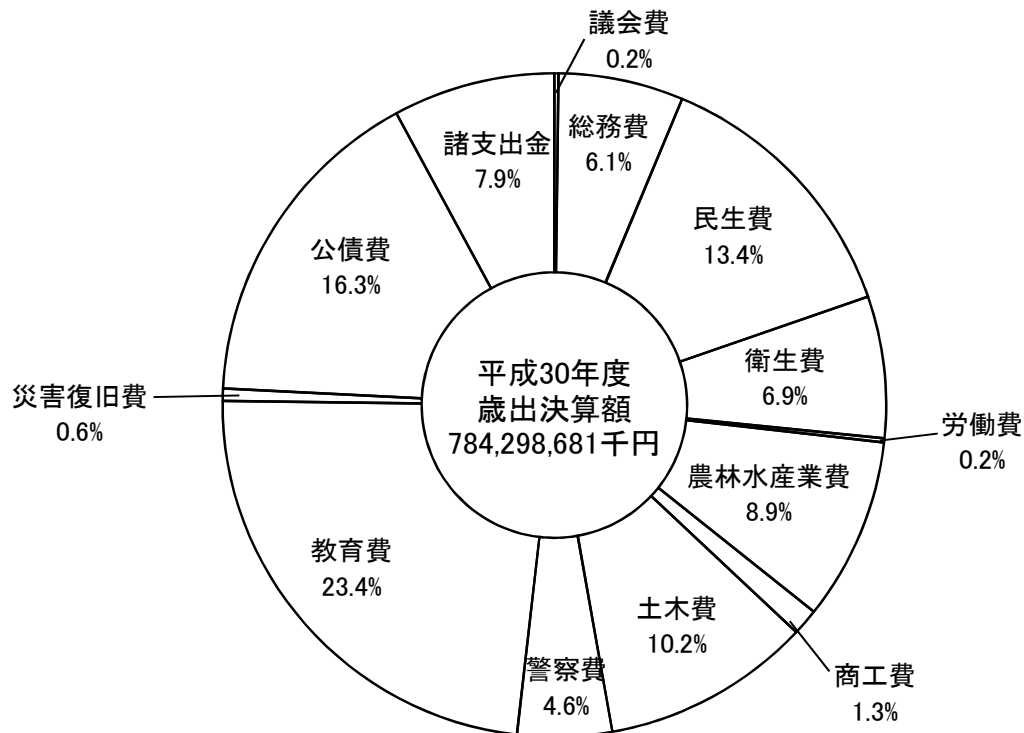
区 分	予 算 現 額					支出済額 (決算額)	翌年度繰越		不用額
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継続費及 び繰越事業費 繰越額	予備費 支出及び 流用増減	計		繰 越 明許額	事 故 繰越額	
議 会 費	1,340,716	639	0	0	1,341,355	1,327,252	0	0	14,103
総 務 費	45,176,716	4,870,967	1,424,811	6,136	51,478,630	47,976,857	2,382,366	0	1,119,407
民 生 費	107,606,220	△ 1,019,019	340,053	298	106,927,552	105,231,324	676,739	0	1,019,489
衛 生 費	55,824,299	△ 256,218	271,813	0	55,839,894	54,484,309	681,380	0	674,205
労 働 費	2,047,540	△ 221,919	0	0	1,825,621	1,697,081	0	0	128,540
農林水産業費	72,497,598	228,575	19,313,416	5,596	92,045,185	70,030,442	18,446,353	482,637	3,085,753
商 工 費	9,424,605	△ 599,071	1,800,505	0	10,626,039	10,032,537	450,637	0	142,865
土 木 費	89,951,215	△ 7,819,468	25,819,804	3,394	107,954,945	79,868,816	26,114,928	770	1,970,431
警 察 費	36,547,062	△ 236,889	45,922	28,467	36,384,562	36,057,846	0	0	326,716
教 育 費	185,902,474	△ 1,457,634	754,988	368	185,200,196	183,195,423	1,171,031	0	833,742
災 害 復 旧 費	13,171,371	△ 7,258,076	2,057,529	0	7,970,824	4,465,502	2,976,890	0	528,432
公 債 費	129,846,708	△ 2,197,703	0	0	127,649,005	127,649,005	0	0	0
諸 支 出 金	61,225,476	1,067,858	0	0	62,293,334	62,282,287	0	0	11,047
予 備 費	200,000	0	0	△ 44,259	155,741	0	0	0	155,741
<b>歳 出 合 計</b>	<b>810,762,000</b>	<b>△ 14,897,958</b>	<b>51,828,841</b>	<b>0</b>	<b>847,692,883</b>	<b>784,298,681</b>	<b>52,900,324</b>	<b>483,407</b>	<b>10,010,471</b>

第6表 平成30年度目的別歳出決算の前年度との比較（一般会計）

(単位：千円，%)

区 分	平成30年度		平成29年度		増 減 額	増減率 30/29
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
議 会 費	1,327,252	0.2	1,347,876	0.2	△ 20,624	△ 1.5
総 務 費	47,976,857	6.1	52,298,769	6.4	△ 4,321,912	△ 8.3
民 生 費	105,231,324	13.4	107,910,713	13.3	△ 2,679,389	△ 2.5
衛 生 費	54,484,309	6.9	55,618,217	6.8	△ 1,133,908	△ 2.0
労 働 費	1,697,081	0.2	1,782,468	0.2	△ 85,387	△ 4.8
農 林 水 産 業 費	70,030,442	8.9	77,567,227	9.5	△ 7,536,785	△ 9.7
商 工 費	10,032,537	1.3	10,652,432	1.3	△ 619,895	△ 5.8
土 木 費	79,868,816	10.2	85,776,441	10.6	△ 5,907,625	△ 6.9
警 察 費	36,057,846	4.6	37,884,476	4.7	△ 1,826,630	△ 4.8
教 育 費	183,195,423	23.4	183,796,867	22.6	△ 601,444	△ 0.3
災 害 復 旧 費	4,465,502	0.6	10,375,494	1.3	△ 5,909,992	△ 57.0
公 債 費	127,649,005	16.3	127,067,618	15.6	581,387	0.5
諸 支 出 金	62,282,287	7.9	61,319,514	7.5	962,773	1.6
歳 出 合 計	784,298,681	100.0	813,398,112	100.0	△ 29,099,431	△ 3.6

第5図 一般会計目的別歳出決算の状況



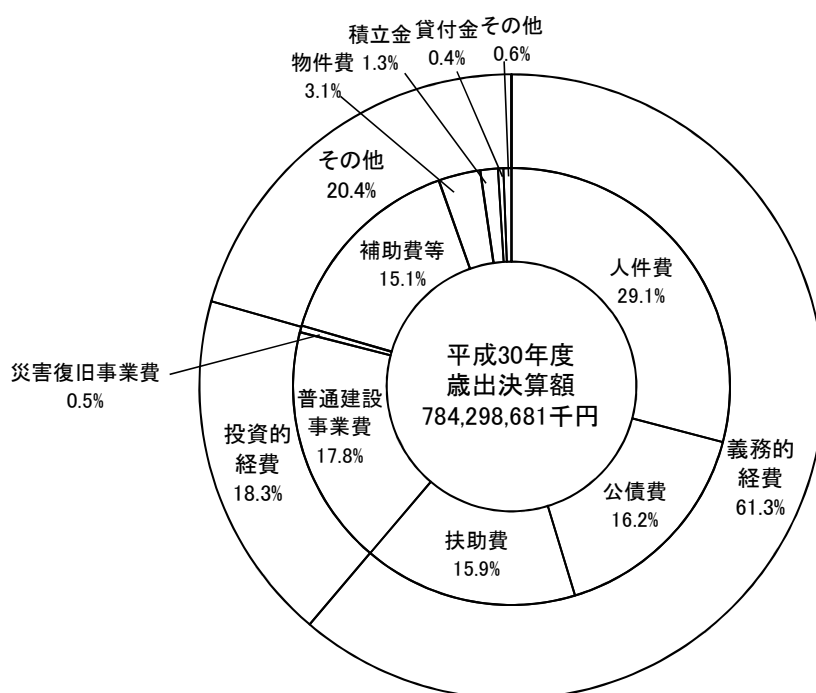


第7表 平成30年度性質別歳出決算の前年度との比較（一般会計）

(単位：千円，%)

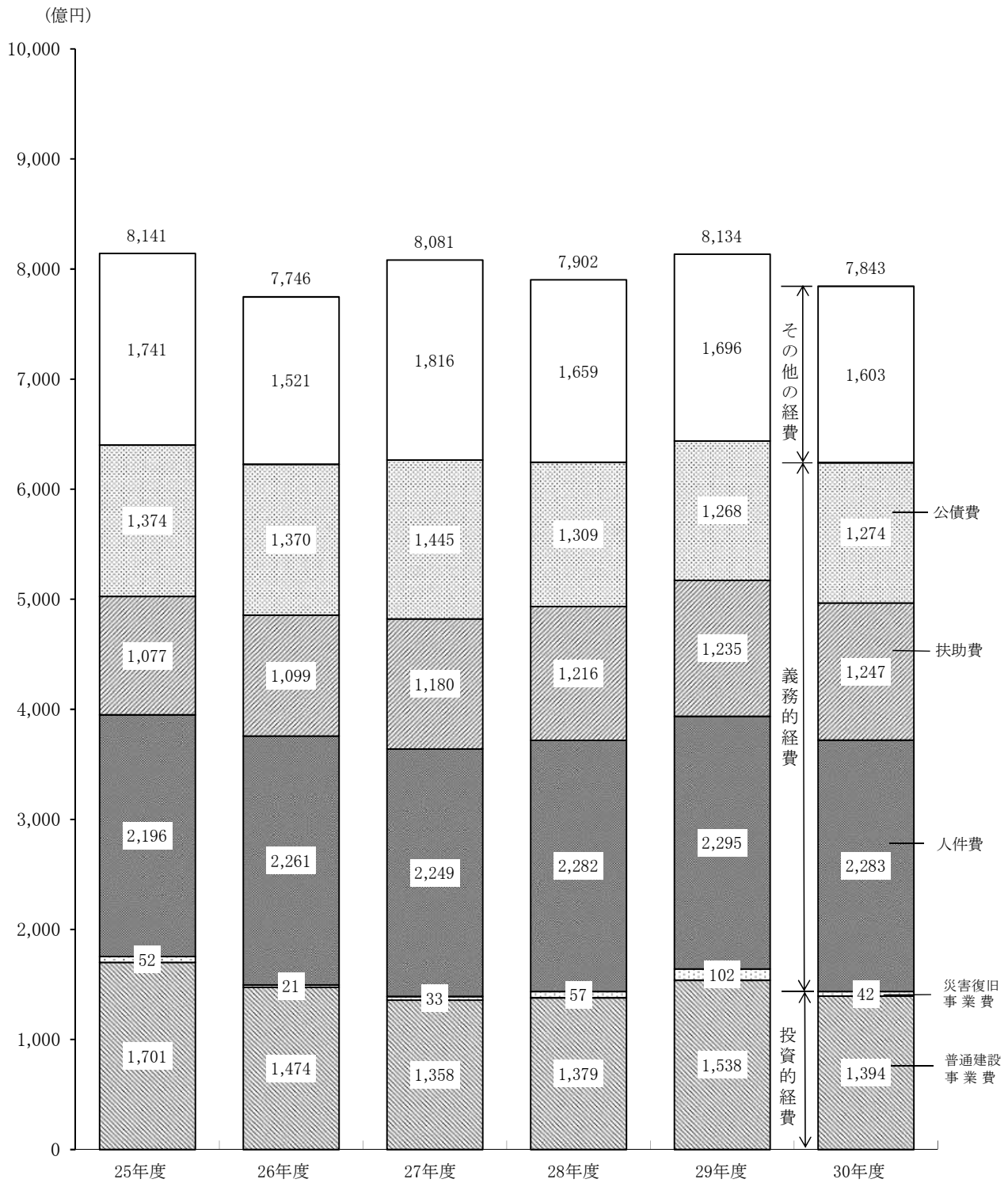
区 分	平成30年度		平成29年度		増減額	増減率 30/29
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
人 件 費	228,338,933	29.1	229,471,068	28.2	△ 1,132,135	△ 0.5
職 員 給	169,893,039	21.7	169,858,417	20.9	34,622	0.0
そ の 他	58,445,894	7.4	59,612,651	7.3	△ 1,166,757	△ 2.0
物 件 費	24,472,911	3.1	25,104,837	3.1	△ 631,926	△ 2.5
維 持 補 修 費	4,303,906	0.6	4,452,801	0.5	△ 148,895	△ 3.3
扶 助 費	124,686,667	15.9	123,532,116	15.2	1,154,551	0.9
補 助 費 等	118,038,240	15.1	118,950,879	14.6	△ 912,639	△ 0.8
普 通 建 設 事 業 費	139,414,238	17.8	153,781,484	18.9	△ 14,367,246	△ 9.3
補 助	91,854,429	11.7	106,200,554	13.0	△ 14,346,125	△ 13.5
単 独	40,326,118	5.2	39,666,157	4.9	659,961	1.7
そ の 他	7,233,691	0.9	7,914,773	1.0	△ 681,082	△ 8.6
災 害 復 旧 事 業 費	4,231,333	0.5	10,159,512	1.3	△ 5,928,179	△ 58.4
補 助	3,599,909	0.5	9,783,912	1.2	△ 6,184,003	△ 63.2
単 独	510,181	0.0	347,794	0.1	162,387	46.7
そ の 他	121,243	0.0	27,806	0.0	93,437	336.0
失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	0	0.0	0	-
公 債 費	127,378,887	16.2	126,779,935	15.6	598,952	0.5
積 立 金	9,829,055	1.3	16,947,489	2.1	△ 7,118,434	△ 42.0
投 資 及 び 出 資 金	15,220	0.0	11,334	0.0	3,886	34.3
貸 付 金	3,284,455	0.4	3,133,152	0.4	151,303	4.8
繰 出 金	304,836	0.0	1,073,505	0.1	△ 768,669	△ 71.6
歳 出 合 計	784,298,681	100.0	813,398,112	100.0	△ 29,099,431	△ 3.6

第6図 一般会計性質別歳出決算の状況

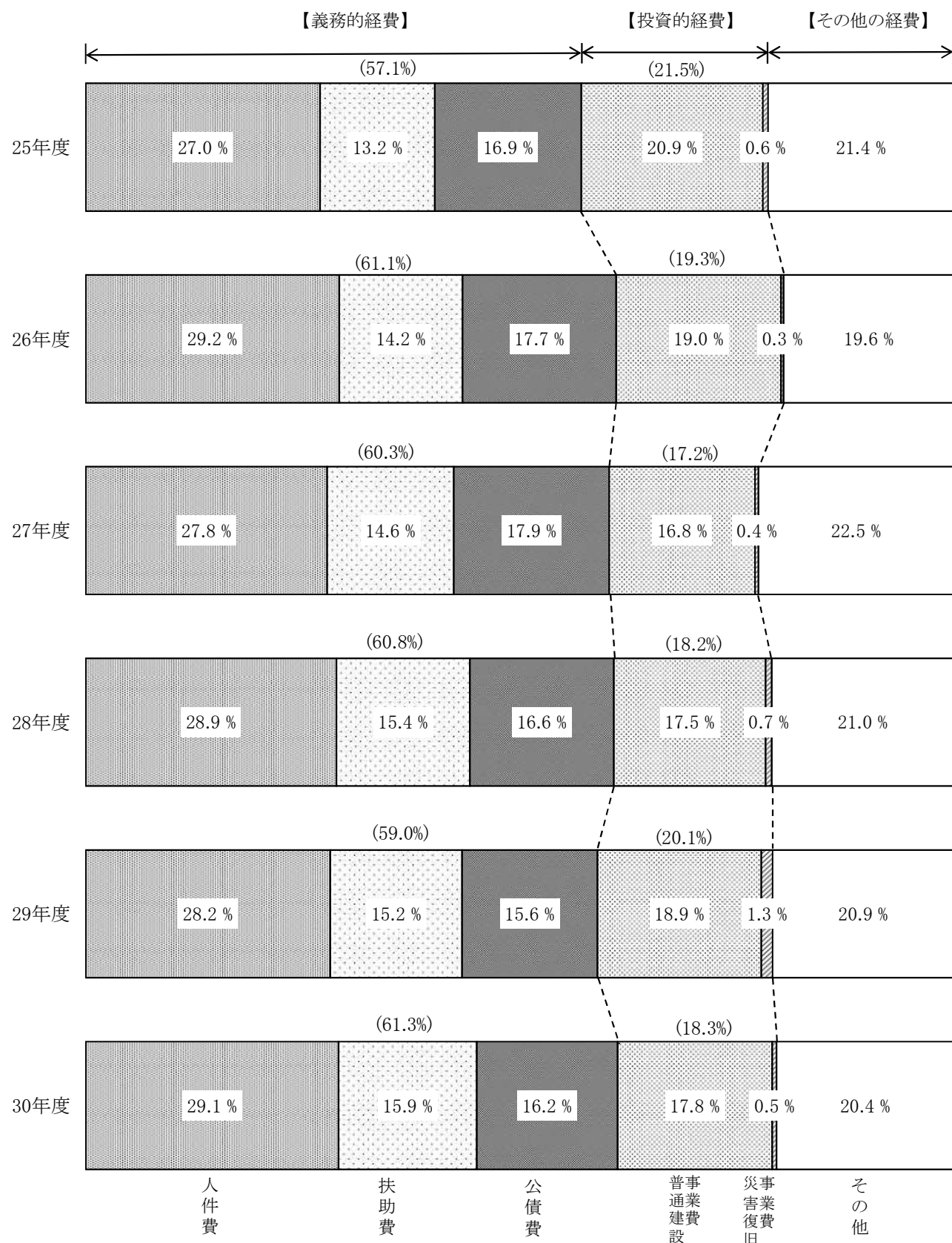


(注) 端数処理のため「義務的経費」，「投資的経費」及び「その他」の構成比は，内訳の計と必ずしも一致しない。

第7図 一般会計性質別歳出決算額の推移



第8図 性質別歳出決算額構成比の推移（一般会計）



(注) 端数処理のため「義務的経費」，「投資的経費」及び「その他の経費」の構成比は，内訳の計と必ずしも一致しない。

## 2 特別会計の決算状況

特別会計の決算状況は、第8表及び第9表のとおりです。

特別会計の決算額は、歳入4,008億23百万円、歳出3,979億74百万円で、前年度と比較して、歳入は85.7パーセントの増、歳出は85.7パーセントの増となりました。これは、国民健康保険事業特別会計の新設などによるものです。

第8表 平成30年度歳入歳出決算状況（特別会計）

(単位：千円)

区 分	歳 入			歳 出			歳入歳出 差 引 (B) - (D)
	予算現額 (A)	決算額 (B)	増減額 (B) - (A)	予算現額 (C)	決算額 (D)	増減額 (C) - (D)	
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	184,635	314,638	130,003	184,635	169,965	14,670	144,673
中小企業支援資金貸付事業	2,144,123	2,143,274	△ 849	2,144,123	2,141,302	2,821	1,972
就農支援資金貸付事業	134,845	135,468	623	134,845	113,097	21,748	22,371
港湾整備事業	7,792,180	7,406,174	△ 386,006	7,792,180	7,088,589	703,591	317,586
公共土木用地取得先行事業等	362,507	307,614	△ 54,893	362,507	307,580	54,927	34
林業・木材産業改善資金貸付事業	101,501	297,553	196,052	101,501	5,322	96,179	292,231
国民健康保険事業	184,590,253	184,981,408	391,155	184,590,253	183,695,144	895,109	1,286,264
沿岸漁業改善資金貸付事業	203,798	755,276	551,478	203,798	937	202,861	754,339
公債管理特別会計	204,482,193	204,481,342	△ 851	204,482,193	204,452,400	29,793	28,942
<b>合 計</b>	<b>399,996,035</b>	<b>400,822,748</b>	<b>826,713</b>	<b>399,996,035</b>	<b>397,974,337</b>	<b>2,021,698</b>	<b>2,848,411</b>

(注) 四捨五入の関係で、算定上の計算と一致しない箇所がある。

第9表 平成30年度歳入歳出決算の前年度との比較（特別会計）

（単位：千円，％）

区 分	歳 入 決 算 額			歳 出 決 算 額		
	30年度	29年度	増減率	30年度	29年度	増減率
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	314,638	388,025	△ 18.9	169,965	214,191	△ 20.6
中小企業支援資金貸付事業	2,143,274	165,755	1193.0	2,141,302	163,671	1,208.3
就農支援資金貸付事業	135,468	126,378	7.2	113,097	84,513	33.8
港湾整備事業	7,406,174	8,383,387	△ 11.7	7,088,589	8,097,413	△ 12.5
公共土木用地取得先行事業等	307,614	217,615	41.4	307,580	217,581	41.4
林業・木材産業改善資金貸付事業	297,553	288,824	3.0	5,322	2,831	88.0
国民健康保険事業	184,981,408	—	皆増	183,695,144	—	皆増
沿岸漁業改善資金貸付事業	755,276	748,124	1.0	937	14,813	△ 93.7
公債管理特別会計	204,481,342	205,504,143	△ 0.5	204,452,400	205,458,683	△ 0.5
合 計	400,822,748	215,822,251	85.7	397,974,337	214,253,697	85.7

（注）四捨五入の関係で、算定上の計算と一致しない箇所がある。

### 3 健全化判断比率等の算定状況

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）に基づき平成19年度決算から健全化判断比率として、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率の4指標を、公営企業会計においては、会計ごとに資金不足比率を公表しています。

#### (1) 健全化判断比率等の対象について

健全化判断比率等の対象となる会計及び団体の範囲は、第9図のとおりです。

第9図 健全化判断比率等の対象となる会計等の範囲

地方自治法の区分	地方財政状況調査の区分	健全化判断比率の区分	会計・法人等名	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率
一般会計	普通会計	一般会計等	○一般会計	↑ ↓	↑ ↓	↑ ↓	↑ ↓	
			○就農支援資金貸付事業特別会計					
			○林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計 ○公共土木用地取得先行事業等特別会計 ○母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計 ○中小企業支援資金貸付事業特別会計 ○沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計 ○公債管理特別会計					
公営企業会計	公営事業会計	公営企業会計	○港湾整備事業特別会計		↓	↓		※公営企業会計ごとに算定
			○病院事業特別会計 ○工業用水道事業特別会計					
		一般会計等・公営企業会計以外の特別会計	○国民健康保険事業特別会計					
一部事務組合等			該当なし					
地方公社・第三セクター等			○道路公社(債務保証法人) ○地域振興公社(損失補償法人) ○森林整備公社( " ) ○住宅供給公社( " ) ○県信用保証協会( " ) ○奄美群島振興開発基金( " )					

※ 将来負担比率の算定対象となる第三セクター等とは、県が損失補償又は債務保証を行っている法人

(2) 健全化判断比率等の算定結果

平成30年度決算における健全化判断比率及び資金不足比率の算定結果は、第10表及び第11表のとおりです。

第10表 健全化判断比率

年 度	30	29
実質赤字比率	—	—
連結実質赤字比率	—	—
実質公債費比率 (3か年平均)	12.2%	12.8%
将来負担比率	216.8%	219.9%

(参考)

早期健全化基準	財政再生基準
3.75%	5%
8.75%	15%
25% (地方債許可団体18%以上)	35%
400%	—

備考：実質赤字額及び連結実質赤字額がないことから、実質赤字比率及び連結実質赤字比率が算定されないため、「—」と記載。(実質黒字額 4,690百万円, 連結実質黒字額 17,635百万円)

第11表 資金不足比率

会計 \ 年度	30	29	経営健全化基準
会計			
工業用水道事業特別会計	—	—	20.0%
病院事業特別会計	—	—	
港湾整備事業特別会計	—	—	

備考：資金不足額がないことから、資金不足比率が算定されないため、「—」と記載。

〔 資金剰余額：工業用水道事業特別会計 262百万円, 病院事業特別会計 8,521百万円,  
港湾整備事業特別会計 2,875百万円 〕

(3) 健全化判断比率等の概要

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

一般会計等の実質赤字額：なし

- 一般会計等の実質赤字額：一般会計及び特別会計のうち普通会計に相当する会計における実質赤字の額
- 実質赤字の額 = 繰上充用額 + (支払繰延額 + 事業繰越額)

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

連結実質赤字額：なし

- 連結実質赤字額：イとロの合計額がハとニの合計額を超える場合の当該超える額
  - イ 一般会計及び公営企業（地方公営企業法適用企業・非適用企業）以外の特別会計のうち、実質赤字を生じた会計の実質赤字の合計額
  - ロ 公営企業の特別会計のうち、資金の不足額を生じた会計の資金の不足額の合計額
  - ハ 一般会計及び公営企業以外の特別会計のうち、実質黒字を生じた会計の実質黒字の合計額
  - ニ 公営企業の特別会計のうち、資金の剰余額を生じた会計の資金の剰余額の合計額

$$\text{実質公債費比率 (3か年平均)} = \frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

実質公債費比率（3か年平均）：12.2%

$$\text{平成30年度実質公債費比率} = \frac{132,248\text{百万円} - 84,887\text{百万円}}{475,587\text{百万円} - 80,327\text{百万円}}$$

実質公債費比率(単年度)	
平成28年度	12.89912
平成29年度	11.87670
平成30年度	11.98232

- 準元利償還金：イからホまでの合計額
  - イ 満期一括償還地方債について、償還期間を30年とする元金均等年賦償還とした場合における1年当たりの元金償還金相当額
  - ロ 一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の



財源に充てたと認められるもの

- ハ 組合・地方開発事業団（組合等）への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの
- ニ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの
- ホ 一時借入金の利子

$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$
--

将来負担比率：216.8%

$$\text{平成30年度 将来負担比率} = \frac{1,953,316 \text{百万円} - 1,096,270 \text{百万円}}{475,587 \text{百万円} - 80,327 \text{百万円}}$$

- ・ 将来負担額：イからヌまでの合計額
  - イ 一般会計等の当該年度の前年度末における地方債現在高
  - ロ 債務負担行為に基づく支出予定額（地方財政法第5条各号の経費に係るもの）
  - ハ 一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に充てる一般会計等からの繰入見込額
  - ニ 当該団体が加入する組合等の地方債の元金償還に充てる当該団体からの負担等見込額
  - ホ 退職手当支給予定額（全職員に対する期末要支給額）のうち、一般会計等の負担見込額
  - ヘ 地方公共団体が設立した一定の法人（設立法人）の負債の額のうち、当該設立法人の財務・経営状況を勘案した一般会計等の負担見込額
  - ト 当該団体が受益権を有する信託の負債の額のうち、当該信託に係る信託財産の状況を勘案した一般会計等の負担見込額
  - チ 設立法人以外の者のために負担している債務の額及び当該年度の前年度に当該年度の前年度内に償還すべきものとして当該団体の一般会計等から設立法人以外の者に対して貸付けを行った貸付金の額のうち、当該設立法人以外の者の財務・経営状況を勘案した一般会計等の負担見込額
  - リ 連結実質赤字額
  - ヌ 組合等の連結実質赤字額相当額のうち一般会計等の負担見込額
- ・ 充当可能基金額：イからチまでの償還額等に充てることのできる地方自治法第241条の基金

$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$
--

工業用水道事業特別会計：資金不足額なし

病院事業特別会計：資金不足額なし

港湾整備事業特別会計：資金不足額なし

・ 資金の不足額：

資金の不足額（法適用企業）＝（流動負債＋建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高－流動資産）－ 解消可能資金不足額

資金の不足額（法非適用企業）＝（歳出額＋建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高－歳入額）－ 解消可能資金不足額

※ 解消可能資金不足額：事業の性質上、事業開始後の一定期間構造的に生じる資金の不足額がある場合において、資金の不足額から控除する一定の額。

※ 宅地造成事業を行う公営企業については、販売用土地に係る流動資産の算定等に関する特例があります。

・ 事業の規模：

事業の規模（法適用企業）＝ 営業収益の額 － 受託工事収益の額

事業の規模（法非適用企業）＝ 営業収益に相当する収入の額  
 － 受託工事収益に相当する収入の額

※ 指定管理者制度（利用料金制）を導入している公営企業については、営業収益の額に関する特例があります。

※ 宅地造成事業のみを行う公営企業の事業の規模については、「事業経営のための財源規模」（調達した資金規模）を示す資本及び負債の合計額となります。

## 第2 令和元年度上半期の財政運営のあらまし

令和元年度の当初予算については、前回の財政事情でその詳細を説明しましたので、今回は、その後の予算の補正状況を中心に、令和元年度上半期の財政運営の状況について説明します。

### 1 予算の規模

#### (1) 一般会計

一般会計の令和元年度9月現計予算は、当初予算額8,273億73百万円に9月までの補正予算額78億53百万円を加えた8,352億26百万円となりました。

歳入歳出予算の款別補正状況は、第12表及び第13表のとおりです。

#### ① 令和元年第3回県議会定例会で議決された予算(補正予算第1号：補正額78億53百万円)

6月末からの大雨による被害に対する災害復旧事業等に要する経費を計上するとともに、アフリカ豚コレラ等の家畜伝染病の侵入防止対策を行う養豚経営体への支援に要する経費を計上しました。

また、現在の日韓関係の状況が本県観光へ与える影響を軽減するための誘客強化対策や、消費税率の引上げに併せて実施される幼児教育・保育の無償化、地方の担い手不足対策等のための起業・就業者の創出等の支援に要する経費のほか、国の内示等に対応した経費を計上するなど、所要の措置を講じました。

ア 6月末からの大雨による被害に対する災害復旧事業等に要する経費を計上しました。

(単位：百万円)

事業名	金額
災害救助費	4
公共事業	82
県単公共事業	67
災害復旧事業	5,116
災害復旧事業のうち県有施設災害復旧事業	860
県営林管理事業	7
農業開発総合センター災害復旧事業	1
県有施設災害復旧事業	66
災害復旧調査測量委託事業	774
総合教育センター施設災害復旧事業	11

イ アフリカ豚コレラ等の家畜伝染病の侵入を防止するため、養豚経営体が行う野生動物侵入防護柵の緊急整備への支援に要する経費を計上しました。

(単位：百万円)

事業名	金額
アフリカ豚コレラ侵入防止緊急対策事業	258
アフリカ豚コレラ侵入防止緊急資金対策事業	6

ウ 現在の日韓関係の状況が本県観光へ影響を与えることが懸念されるため、国内外における特別プロモーションの実施に要する経費を計上しました。

(単位：百万円)

事業名	金額
鹿児島誘客特別プロモーション事業	3

エ 消費税率の引上げに併せて実施される幼児教育・保育の無償化や、これに伴う国の経済対策を活用した、県内における消費活性化を促進するための環境整備に要する経費を計上しました。

(単位：百万円)

事業名	金額
幼児教育・保育の無償化関連事業	1,427
マイナンバーカード活用消費活性化促進事業	3

オ 乳幼児医療給付事業の拡充に向けた有識者懇談会の設置、医療関係者や保険者等との協議・検討の実施に要する経費を計上しました。

(単位：百万円)

事業名	金額
乳幼児医療費助成在り方検討事業	1

カ その他の事業

国の内示等に対応した経費を計上しました。

(単位：百万円)

事業名	金額
国立公園施設整備推進事業	14
災害時医療確保対策事業	3
生活保護適正実施推進事業	2
未婚の児童扶養手当受給者に対する臨時特別給付金支給事業	5
外国人介護人材受入支援事業	5
老人福祉施設等整備事業	78
どんどんかごしま移住就業・起業支援事業	66
「かご J o b」情報提供事業	5
人・農地プラン推進支援事業	2
指定道路調査事業	5
原子力防災対策事業	485
「燃ゆる感動かごしま国体」会場施設整備事業	89
カリキュラム・マネジメントの在り方に関する調査研究事業	1
オリンピック・パラリンピック・ムーブメント全国展開事業	4

第12表 令和元年度一般会計歳入予算の補正状況

(単位:千円, %)

区 分	当初予算額	9月までの補正予算額		9月現計 予算額	構成比
		9月補正額	合計		
県 税	148,933,391	0	0	148,933,391	17.8
地 方 消 費 税 清 算 金	60,389,394	0	0	60,389,394	7.2
地 方 譲 与 税	30,492,000	0	0	30,492,000	3.7
地 方 特 例 交 付 金	922,000	1,331,864	1,331,864	2,253,864	0.3
地 方 交 付 税	272,165,000	0	0	272,165,000	32.6
交通安全対策特別交付金	571,000	0	0	571,000	0.1
分 担 金 及 び 負 担 金	8,351,693	12,600	12,600	8,364,293	1.0
使 用 料 及 び 手 数 料	11,768,099	0	0	11,768,099	1.4
国 庫 支 出 金	156,782,894	3,559,255	3,559,255	160,342,149	19.2
財 産 収 入	2,344,781	279,739	279,739	2,624,520	0.3
寄 附 金	111,787	0	0	111,787	0.0
繰 入 金	24,296,046	318,674	318,674	24,614,720	3.0
繰 越 金	2,000,000	0	0	2,000,000	0.2
諸 収 入	10,296,615	0	0	10,296,615	1.2
県 債	97,948,300	2,350,600	2,350,600	100,298,900	12.0
合 計	827,373,000	7,852,732	7,852,732	835,225,732	100.0

第13表 令和元年度一般会計歳出予算の補正状況

(単位:千円, %)

区 分	当初予算額	9月までの補正予算額		9月現計 予算額	構成比
		9月補正額	合計		
議 会 費	1,390,064	0	0	1,390,064	0.2
総 務 費	42,756,387	581,736	581,736	43,338,123	5.2
民 生 費	111,560,882	1,519,810	1,519,810	113,080,692	13.5
衛 生 費	55,695,927	17,457	17,457	55,713,384	6.7
労 働 費	2,116,214	5,285	5,285	2,121,499	0.3
農 林 水 産 業 費	80,863,900	339,819	339,819	81,203,719	9.7
商 工 費	9,540,751	170,558	170,558	9,711,309	1.2
土 木 費	101,147,955	86,308	86,308	101,234,263	12.1
警 察 費	36,884,133	0	0	36,884,133	4.4
教 育 費	185,014,815	22,834	22,834	185,037,649	22.2
災 害 復 旧 費	12,752,152	5,108,925	5,108,925	17,861,077	2.1
公 債 費	126,340,828	0	0	126,340,828	15.1
諸 支 出 金	61,108,992	0	0	61,108,992	7.3
予 備 費	200,000	0	0	200,000	0.0
合 計	827,373,000	7,852,732	7,852,732	835,225,732	100.0

## (2) 特別会計

特別会計の令和元年度9月現計予算額は、4,074億84百万円となっています。

第14表 令和元年度特別会計予算の補正状況

(単位:千円)

区 分	当初予算額	9月までの補正予算額		9月現計 予算額
		9月補正額	合計	
林業・木材産業改善資金貸付事業	101,535	0	0	101,535
公共土木用地取得先行事業等	337,988	0	0	337,988
港 湾 整 備 事 業	6,584,888	0	0	6,584,888
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	125,318	0	0	125,318
中小企業支援資金貸付事業	141,559	0	0	141,559
沿岸漁業改善資金貸付事業	203,867	0	0	203,867
公 債 管 理	215,596,691	0	0	215,596,691
就農支援資金貸付事業	120,157	0	0	120,157
国民健康保険事業	184,256,936	15,525	15,525	184,272,461
合 計	407,468,939	15,525	15,525	407,484,464



## 2 令和元年度9月補正予算における主要施策の概要

6月末からの大雨による被害に対する災害復旧事業等に要する経費を計上するとともに、アフリカ豚コレラ等の家畜伝染病の侵入防止対策を行う養豚経営体への支援に要する経費を計上しました。

また、現在の日韓関係の状況が本県観光へ与える影響を軽減するための誘客強化対策や、消費税率の引上げに併せて実施される幼児教育・保育の無償化、地方の担い手不足対策等のための起業・就業者の創出等の支援に要する経費のほか、国の内示等に対応した経費を計上するなど、所要の措置を講じました。

### 新規施策等の概要

事業名	予算額	主な内容
1 誰もが個性と能力を発揮し活躍できる社会の実現	千円 82,548	㊦外国人介護人材受入支援事業，老人福祉施設等整備事業
2 地域を愛し世界に通用する人材の育成と文化・スポーツの振興	111,762	㊦いじめ再調査に係る再発防止策等検討事業，「燃ゆる感動かごしま国体」会場施設整備事業，㊦薩摩青雲丸代船建造事業，㊦カリキュラム・マネジメントの在り方に関する調査研究事業，㊦オリンピック・パラリンピック・ムーブメント全国展開事業，かごしまの日本遺産等魅力発信事業
3 結婚，妊娠・出産，子育ての希望がかなう社会の実現	1,432,825	㊦乳幼児医療費助成在り方検討事業，㊦未婚の児童扶養手当受給者に対する臨時・特別給付金支給事業，子どものための教育・保育給付事業，㊦子育てのための施設等利用給付事業，無償化支援等事業
4 健康で長生きできる社会の実現と良質な医療の確保	4,644	災害時医療確保対策事業，生活保護適正実施推進事業
5 豊かな自然との共生と地球環境の保全	13,500	国立公園施設整備推進事業
6 安心・安全な県民生活の実現	747,760	㊦アフリカ豚コレラ侵入防止緊急対策事業，㊦アフリカ豚コレラ侵入防止緊急資金対策事業，原子力防災対策事業
7 暮らしが潤い世界につながる県土の創造	8,297	統合宛名管理システム整備事業

8	人・モノ・情報が盛んに行き交う「KAGOSHIMA」の実現	3,000	㊦鹿児島誘客特別プロモーション事業
9	革新的技術の導入と競争力のある産業の創出・振興	98,539	㊦鹿児島臨空団地企業立地促進補助事業
10	ライフスタイルをデザインできる働き方の創出	73,867	㊦かごしまU I J ターン移住・就業支援事業, ㊦かごしま地域課題解決型起業支援事業, 「かごJ o b」情報提供事業, 人・農地プラン推進支援事業
11	その他	5,275,990	㊦マイナンバーカード活用消費活性化促進事業, ㊦指定道路調査事業, 県営林管理事業, 県単治山事業(県単公共), 災害救助費, ㊦農業開発総合センター災害復旧事業, 県有施設災害復旧事業, 災害復旧調査測量委託事業, 河川等災害復旧事業(現年災), 災害関連緊急急傾斜地崩壊対策事業(公共), ㊦総合教育センター施設災害復旧事業

### 3 予算の執行状況

#### (1) 一般会計

令和元年度上半期（平成31年4月1日から令和元年9月30日まで）における一般会計予算の収入及び支出の状況は、第15表のとおりです。

歳入では、令和元年9月30日現在の収入済額は3,795億43百万円で、予算現額に対する収入率は42.7パーセントとなっており、また、歳出では、同日現在の支出済額は2,462億49百万円で、予算現額に対する支出率は27.7パーセントとなっています。これを前年度同期（収入率43.5パーセント、支出率28.9パーセント）に比べますと、収入率で0.8ポイント下回り、支出率で1.2ポイント下回っています。

次に第16表において月別の収入状況をみますと、4月、6月及び9月の収入が多くなっています。これは本県の歳入のうち高い割合を占める地方交付税が交付されたことなどによるものです。

第15表 令和元年度上半期歳入歳出予算執行状況（一般会計）

令和元年9月30日現在（単位：千円、%）

歳 入		歳 出					
科 目	予算現額	収入済額	収入率	科 目	予算現額	支出済額	支出率
県 税	148,933,391	77,885,081	52.3	議 会 費	1,390,064	648,143	46.6
地方消費税清算金	60,389,394	33,799,118	56.0	総 務 費	45,720,504	14,495,428	31.7
地方譲与税	30,492,000	7,607,742	24.9	民 生 費	113,757,647	26,078,624	22.9
地方特例交付金	2,253,864	941,302	41.8	衛 生 費	56,395,282	22,067,164	39.1
地方交付税	272,165,000	198,793,996	73.0	労 働 費	2,121,499	697,550	32.9
交通安全対策特別交付金	571,000	255,621	44.8	農 林 水 産 業 費	100,132,709	24,564,369	24.5
分担金及び負担金	8,364,293	2,939,023	35.1	商 工 費	10,162,501	3,635,104	35.8
使用料及び手数料	11,768,099	4,415,425	37.5	土 木 費	127,355,790	24,800,554	19.5
国庫支出金	187,990,843	25,516,850	13.6	警 察 費	36,887,322	15,611,235	42.3
財産収入	2,624,520	1,250,468	47.6	教 育 費	186,208,896	79,239,141	42.6
寄 附 金	111,787	38,551	34.5	災 害 復 旧 費	20,837,967	1,575,434	7.6
繰 入 金	24,614,720	468,552	1.9	公 債 費	126,340,828	0	0.0
繰 越 金	19,138,755	21,800,116	113.9	諸 支 出 金	61,108,992	32,835,991	53.7
諸 収 入	10,310,797	3,830,842	37.2	予 備 費	189,462	0	0.0
県 債	108,881,000	0	0.0				
<b>合 計</b>	<b>888,609,463</b>	<b>379,542,687</b>	<b>42.7</b>	<b>合 計</b>	<b>888,609,463</b>	<b>246,248,737</b>	<b>27.7</b>

（注）予算現額は、9月補正後の予算額に、前年度からの繰越額53,383,731千円を加えたものです。

第16表 令和元年度上半期月別収支状況（一般会計）

（単位：千円，％）

月別	収 入		支 出		差引 (A)-(B)	支出割合 (B)/(A)
	月 別	累 計 (A)	月 別	累 計 (B)		
4	78,773,221	78,773,221	26,843,409	26,843,409	51,929,812	34.1
5	43,238,810	122,012,031	31,433,253	58,276,662	63,735,369	47.8
6	118,248,671	240,260,702	66,250,577	124,527,239	115,733,463	51.8
7	16,194,695	256,455,397	35,745,766	160,273,005	96,182,392	62.5
8	38,251,383	294,706,780	39,253,274	199,526,279	95,180,501	67.7
9	84,835,907	379,542,687	46,722,458	246,248,737	133,293,950	64.9

第17表 令和元年度上半期県税収入状況

(令和元年9月30日現在) (単位：千円，%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	予算に対する 収 入 歩 合		調定に対する 収 入 歩 合		収入済額の 構 成 比		調定額の 対前年 同期比
				元年度	30年度	元年度	30年度	元年度	30年度	
普 通 税	148,742,041	109,401,774	77,214,332	51.9	52.5	70.6	70.4	99.8	99.9	99.0
県 民 税	49,754,940	47,768,102	19,190,185	38.6	39.8	40.2	40.7	24.8	25.1	99.5
個 人 分	44,127,182	44,712,220	16,160,075	36.6	37.2	36.1	36.2	20.9	20.7	100.4
法 人 分	5,214,853	2,938,666	2,912,892	55.9	57.9	99.1	98.5	3.8	4.0	91.9
利 子 割 分	412,905	117,216	117,218	28.4	72.1	100.0	100.0	0.2	0.4	41.1
事 業 税	29,682,468	16,980,130	16,391,880	55.2	56.4	96.5	95.7	21.2	21.3	98.1
個 人 分	1,306,089	1,337,902	627,790	48.1	50.9	46.9	47.0	0.8	0.8	99.4
法 人 分	28,376,379	15,642,227	15,764,091	55.6	56.7	100.8	99.8	20.4	20.5	98.0
地 方 消 費 税	29,672,864	14,796,468	14,796,468	49.9	50.9	100.0	100.0	19.1	19.2	98.9
不 動 産 取 得 税	3,454,236	2,980,761	2,593,670	75.1	59.6	87.0	84.9	3.4	3.2	101.0
県 た ば こ 税	1,799,994	902,556	902,417	50.1	41.1	99.9	82.9	1.2	0.9	102.6
ゴ ル フ 場 利 用 税	375,280	186,064	185,682	49.5	48.1	99.8	99.8	0.2	0.2	97.6
自 動 車 取 得 税	869,824	1,004,232	954,789	109.8	45.7	95.1	87.5	1.2	1.0	113.0
軽 油 引 取 税	12,445,748	6,112,590	4,052,267	32.6	32.0	66.3	65.1	5.2	5.2	98.1
自 動 車 税	18,510,556	18,143,241	17,622,911	95.2	99.5	97.1	96.7	22.8	22.6	99.8
鉱 区 税	8,325	12,123	8,555	102.8	96.5	70.6	69.5	0.0	0.0	102.8
核 燃 料 税	2,167,806	515,508	515,508	23.8	44.8	100.0	100.0	0.7	1.1	62.4
目 的 税	191,350	135,757	135,757	70.9	44.9	100.0	100.0	0.2	0.1	169.1
狩 猟 税	24,924	0	0	-	-	-	-	0.0	0.0	-
産 業 廃 棄 物 税	166,426	135,757	135,757	81.6	51.9	100.0	100.0	0.2	0.1	169.1
旧 法 に よ る 税	0	0	0	-	-	-	-	0.0	0.0	-
軽 油 引 取 税	0	0	0	-	-	-	-	0.0	0.0	-
合 計	148,933,391	109,537,531	77,350,089	51.9	52.4	70.6	70.4	100.0	100.0	99.1

※端数処理のため合計は必ずしも一致しません。

(2) 特別会計

特別会計の令和元年9月30日現在の執行状況は第18表のとおりです。

特別会計総体の収入済額は1,254億47百万円で、収入率30.7パーセント、支出済額は1,737億49百万円で、支出率42.6パーセントとなっています。前年度同期（収入率29.9パーセント、支出率43.5パーセント）に比べますと、収入率では0.8ポイント上回り、支出率では0.9ポイント下回っています。

第18表 令和元年度上半期歳入歳出予算執行状況（特別会計）

令和元年9月30日現在（単位：千円，％）

区 分	歳 入			歳 出		
	予算現額	収入済額	収入率	予算現額	支出済額	支出率
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	125,318	197,182	157.3	125,318	43,143	34.4
中小企業支援資金貸付事業	141,559	72,029	50.9	141,559	30,537	21.6
就農支援資金貸付事業（農業改良資金）	15,529	15,456	99.5	15,529	12,013	77.4
港湾整備事業	7,107,310	1,942,304	27.3	7,107,310	1,961,088	27.6
公共土木用地取得先行事業等	391,988	129,306	33.0	391,988	152,659	38.9
就農支援資金貸付事業	104,628	46,323	44.3	104,628	8,186	7.8
林業・木材産業改善資金貸付事業	101,535	297,307	292.8	101,535	260	0.3
国民健康保険事業特別会計	184,272,461	81,611,835	44.3	184,272,461	78,637,735	42.7
沿岸漁業改善資金貸付事業	203,867	758,786	372.2	203,867	217	0.1
公債管理	215,596,691	40,376,518	18.7	215,596,691	92,903,128	43.1
合 計	408,060,886	125,447,046	30.7	408,060,886	173,748,966	42.6

(注) 予算現額は、9月補正後の予算額に、前年度からの繰越額576,422千円を加えたものです。

### 第3 県債と一時借入金の状況

県債は、学校、道路等の公共施設整備事業等の財源に充てるために借り入れる長期にわたる借入金です。

平成30年度末の県債残高は、第19表に示すとおり、一般会計で1兆6,013億67百万円でしたが、令和元年度上半期の借入額は400億円、償還額が585億78百万円でしたので、令和元年9月末日の現在高は1兆5,827億89百万円となっています。

なお、臨時財政対策債及び平成19年度以降に発行した減収補填債を除く本県独自に発行する県債の残高ベースでは、平成30年度末の県債残高は、一般会計で1兆726億30百万円でしたが、令和元年度上半期の借入額は135億59百万円、償還額が428億46百万円でしたので、令和元年9月末日の現在高は1兆433億43百万円となっています。

また、一般会計と港湾整備事業特別会計等との合計については、平成30年度末の県債残高は、1兆6,376億31百万円でしたが、令和元年度上半期の借入額は400億円、償還額が601億14百万円でしたので、令和元年9月末日の現在高は1兆6,175億17百万円となっています。

県債の借入先は、第20表及び第10図に示すとおり市場公募債が最も多く、次いで市中銀行、財政融資資金の順となっています。

一方、一時借入金は、予算の支出に当たっての一時的な現金の不足を補うために借り入れる借入金ですが、令和元年度上半期においては、発生しておりません。

第19表 県債の目的別残高

(単位:千円, %)

区 分	平成30年度 末現在高 (A)	令和元年度		令和元年度 上半期末現在高 (A)+(B)-(C)	構成比
		借入額 (B)	償還額 (C)		
1 普 通 債	1,593,723,541	40,000,000	58,217,150	1,575,506,391	97.5
総 務 費	619,137,526	26,441,000	18,917,898	626,660,628	38.7
民 生 費	12,923,496	0	320,909	12,602,587	0.8
衛 生 費	13,406,897	0	313,470	13,093,427	0.8
労 働 費	57,244	0	3,194	54,050	0.0
農 林 水 産 業 費	191,942,261	0	8,416,238	183,526,023	11.4
商 工 費	17,653,943	0	248,106	17,405,837	1.1
土 木 費	656,031,278	13,559,000	28,394,691	641,195,587	39.6
警 察 費	13,163,450	0	177,549	12,985,901	0.8
教 育 費	69,407,446	0	1,425,095	67,982,351	4.2
2 災 害 復 旧 債	7,639,124	0	360,398	7,278,726	0.4
公 共 土 木	7,118,813	0	338,191	6,780,622	0.4
そ の 他	520,311	0	22,207	498,104	0.0
3 そ の 他	4,622	0	654	3,968	0.0
転 貸 債	4,622	0	654	3,968	0.0
公 営 企 業 債	0	0	0	0	0.0
( 一 般 会 計 ) 計	1,601,367,287	40,000,000	58,578,202	1,582,789,085	97.9
〔 臨 時 財 政 対 策 債 等 ※ を 除 く ( 一 般 会 計 ) 計 〕	(1,072,630,118)	(13,559,000)	(42,845,966)	(1,043,343,152)	—
公 債 管 理 特 別 会 計	0	0	0	0	0.0
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	385,543	0	1,448	384,095	0.0
中 小 企 業 支 援 資 金 貸 付 事 業	1,216,497	0	26,325	1,190,172	0.1
就 農 支 援 資 金 貸 付 事 業	206,302	0	8,077	198,225	0.0
公 共 土 木 用 地 取 得 先 行 事 業 等	371,166	0	119,638	251,528	0.0
港 湾 整 備 事 業	34,084,568	0	1,380,397	32,704,171	2.0
( 特 別 会 計 ) 計	36,264,076	0	1,535,885	34,728,191	2.1
<b>合 計</b>	<b>1,637,631,363</b>	<b>40,000,000</b>	<b>60,114,087</b>	<b>1,617,517,276</b>	<b>100.0</b>
( 臨 時 財 政 対 策 債 等 ※ を 除 く 合 計 )	(1,108,894,195)	(13,559,000)	(44,381,851)	(1,078,071,344)	—

※臨時財政対策債等は、臨時財政対策債と平成19年度以降に発行した減収補填債

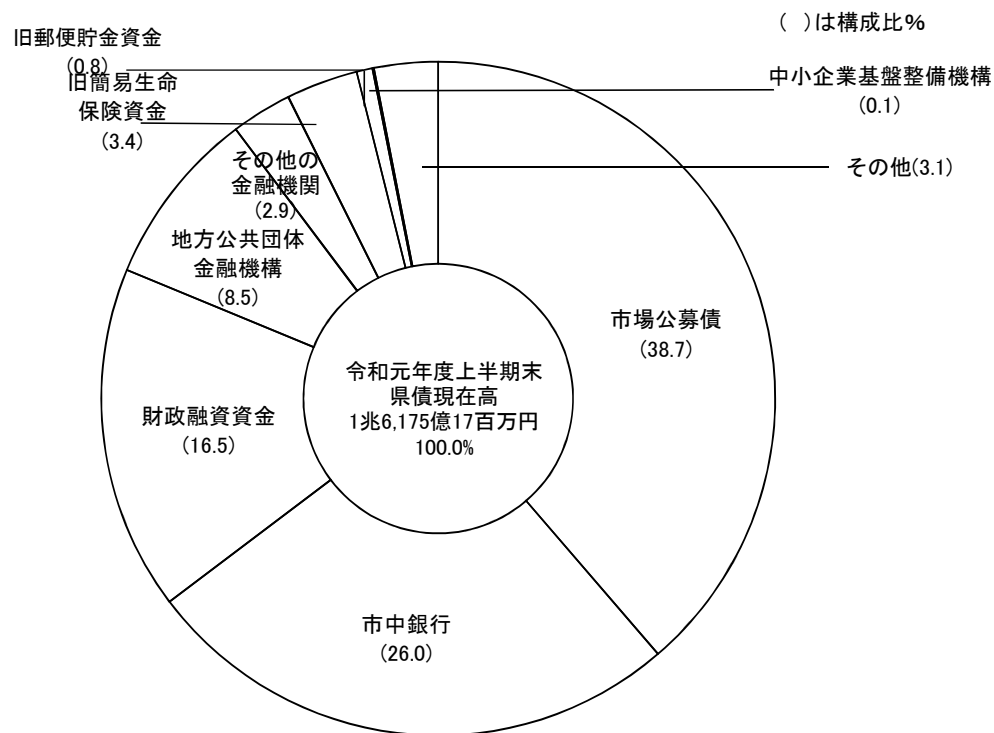


第20表 県債の借入先別利率別現在高(令和元年度上半期末)

(単位:千円)

借入先	利率別 現在高	利率別内訳				
		3.0%以下	3.5%以下	4.0%以下	4.5%以下	5.0%以下
財政融資資金	267,394,514	267,207,826	122,695	63,993	0	0
旧郵便貯金資金	12,335,433	12,335,433	0	0	0	0
旧簡易生命保険資金	55,776,370	55,251,823	487,429	37,118	0	0
地方公共団体金融機構	137,636,455	136,706,978	916,647	0	0	12,830
市場公募債	625,843,000	625,843,000	0	0	0	0
市中銀行	420,704,960	420,704,960	0	0	0	0
その他の金融機関	47,176,318	47,176,318	0	0	0	0
中小企業基盤整備機構	1,190,172	777,865	0	0	412,307	0
その他	49,460,054	49,460,054	0	0	0	0
合計	1,617,517,276	1,615,464,257	1,526,771	101,111	412,307	12,830

第10図 県債の借入先別現在高



## 第4 県民負担の状況

県が各種の政策を進めていくために必要な経費は、直接または間接に県民の皆さんに負担していただいておりますが、その負担状況は、第21表及び第22表のとおりです。

### 第21表 税の負担状況

区 分	平成30年度 決算額	世 帯 数	1世帯当たり 負担額	人 口	人口1人当たり 負担額	構 成 比
	千円	世帯	円	人	円	%
国 税	308,078,568		425,146		192,039	46.9
県 税	149,484,436		206,287		93,180	22.8
市 町 村 税	199,283,000		275,009		124,222	30.3
計	656,846,004	724,642	906,442	1,604,247	409,442	100.0

(注) 世帯数及び人口は、平成31年4月1日現在の鹿児島県毎月推計人口（統計課）によります。

### 第22表 県税中県民税及び事業税の負担状況

区 分	平成30年度決算額	納 税 義 務 者 数	納 税 義 務 者 1人当たり負担額
	千円	人	円
個 人 県 民 税	42,778,491	742,118	57,644 →
法 人 県 民 税	5,486,185	33,444	164,041
個 人 事 業 税	1,338,490	9,187	145,694
法 人 事 業 税	28,480,200	33,244	856,702

(注) 1 平成30年度決算額及び納税義務者数は、滞納繰越分を含まないものです。

2 県民税利子割，県民税配当割，県民税株式等譲渡所得割は除いてあります。

# 病 院 事 業 の 業 務 の 状 況

## 目 次

1	平成30年度決算の状況	
(1)	概 況	40
(2)	収益及び費用の状況	40
2	令和元年度上半期の業務の状況	
(1)	事業の概況	42
(2)	経理の状況	42
第1図	平成30年度鹿児島県病院事業会計決算（収益的収入及び支出）の状況	43
第2図	病院事業会計決算の年度別推移	44
別表1	事業収益と事業費用の対前年度比較表	46
別表2	平成30年度鹿児島県病院事業決算報告書	47
別表3	平成30年度鹿児島県病院事業損益計算書	49
別表4	平成30年度鹿児島県病院事業剰余金計算書	50
別表5	平成30年度鹿児島県病院事業欠損金処理計算書	50
別表6	平成30年度鹿児島県病院事業貸借対照表	51
別表7	令和元年度上半期の利用状況	53
別表8	鹿児島県病院事業残高試算表（令和元年9月30日現在）	54

## 1 平成 30 年度決算の状況

### (1) 概 況

病院事業は、鹿屋医療センター、大島病院、薩南病院、北薩病院及び始良病院の 5 病院を設置して、運営しています。

平成 30 年度の事業運営に当たっては、地域の医療需要に対応できるよう診療体制の強化と施設設備の整備を促進し、診療機能の充実に努めました。

その概況は、次のとおりです。

ア 病院を利用した患者数は、入院患者延べ 288,067 人、外来患者延べ 262,511 人、合計 550,578 人で、前年度と比べ、入院・外来合わせて 15,641 人の減少となりました。

イ 収益的収支は、第 1 図で示すように総収益 188 億 9,213 万 8 千円、総費用 186 億 1,251 万 8 千円で、差引 2 億 7,961 万 9 千円の当年度純利益を生じました。

(注 消費税及び地方消費税込みの総収益 189 億 1,237 万 9 千円、総費用 185 億 8,489 万 2 千円)

なお、一般会計からの繰入金は、35 億 2,645 万 9 千円でした。

ウ 資本的収支は、総収入 6 億 1,987 万円、総支出は 14 億 1,249 万 8 千円で、差引不足額 7 億 9,262 万 8 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 4,786 万 9 千円、過年度分損益勘定留保資金 7 億 4,476 万円で補てんしました。

病院施設の整備については、鹿屋医療センターの吸収式冷温水器等熱源機器更新工事、始良病院の病棟屋根補修工事、北薩病院の空調熱源設備等更新工事等を 3 億 1,285 万 6 千円で実施しました。

また、医療機器等については、鹿屋医療センターに過酸化水素低温プラズマ滅菌装置、始良病院に全身用 X 線 CT 診断装置、北薩病院にカセットタイプ X 線画像診断装置を整備するなど診療に必要な機器等の整備を 3 億 3,140 万 4 千円で実施しました。

### (2) 収益及び費用の状況

平成 30 年度の事業収益は、別表 1 で示すように総額 188 億 9,213 万 8 千円で、その内容は、入院収益及び外来収益等の医業収益が 156 億 9,894 万 2 千円で事業収益総額の 83.0 パーセントを占め、前年度に対し 2.3 パーセント減少しています。

また、受取利息、他会計負担金及び長期前受金戻入などの医業外収益は 31 億 9,319 万 5 千円で事業収益総額の 17.0 パーセントを占め、前年度に対し 2.8 パーセント減少しています。

事業収益の中で主なものを前年度と比較すると、最も大きな割合を占める入院収益は 2.8 パーセントの減少、外来収益については 2.1 パーセントの減少となっています。

次に、事業費用は、総額 186 億 1,251 万 8 千円で、前年度に対し 1.8 パーセント下回っています。その内容は、給与費及び材料費等の医業費用が 179 億 9,264 万 3 千円で事業費用総額の 96.7 パーセントを占め、前年度に対し 1.6 パーセント減少しています。

また、支払利息などの医業外費用は6億664万8千円で事業費用総額の3.2パーセントを占め、前年度に対し9.1パーセント減少しています。

この結果、事業収益から事業費用を差し引いた収益的収支は、(1)概況で述べたように2億7,961万9千円の当年度純利益を生じました。

なお、年度別推移については、第2図のとおりです。

また、平成30年度の決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、欠損金処理計算書及び貸借対照表は、それぞれ別表2～6に掲げるとおりです。

## 2 令和元年度上半期の業務の状況

### (1) 事業の概況

令和元年度上半期（平成31年4月1日から令和元年9月30日まで）に県立病院を利用した延患者数の状況は、別表7で示すように入院患者149,348人（1日平均812人）、外来患者133,630人（1日平均1,078人）で前年同期と比較すると、入院患者は1,976人、外来患者は1,644人増加しています。

### (2) 経理の状況

令和元年度上半期における資産、負債、資本、収益及び費用の主な動きは、次のとおりです。

#### ア 資 産

固定資産は、鹿屋医療センターの超音波診断装置、薩南病院の血管撮影X線診断システム等による器械備品の1億2,010万3千円の増、大島病院の新規リニアック棟新築工事等に係る建設仮勘定の8,632万円の増及び看護師等修学資金の貸付による長期貸付金の494万円の増等により、2億1,136万3千円増加しました。

流動資産は、他会計負担金の受入等による預金等の増により21億2,883万7千円増加しましたので、資産合計では23億4,020万円増加しました。

#### イ 負 債

過去に借り入れた企業債元金の償還等による企業債の2億6,094万7千円の減、リース資産にかかる元本部分支払によるリース債務の148万4千円の減、償還未払金の支払等による未払金の7億7,351万2千円の減及び一般会計からの負担金受入れによる長期前受金の6億7,570万2千円の増等により、負債合計では3億5,136万1千円減少しました。

#### ウ 資 本

増減は発生しませんでした。

#### エ 収益及び費用

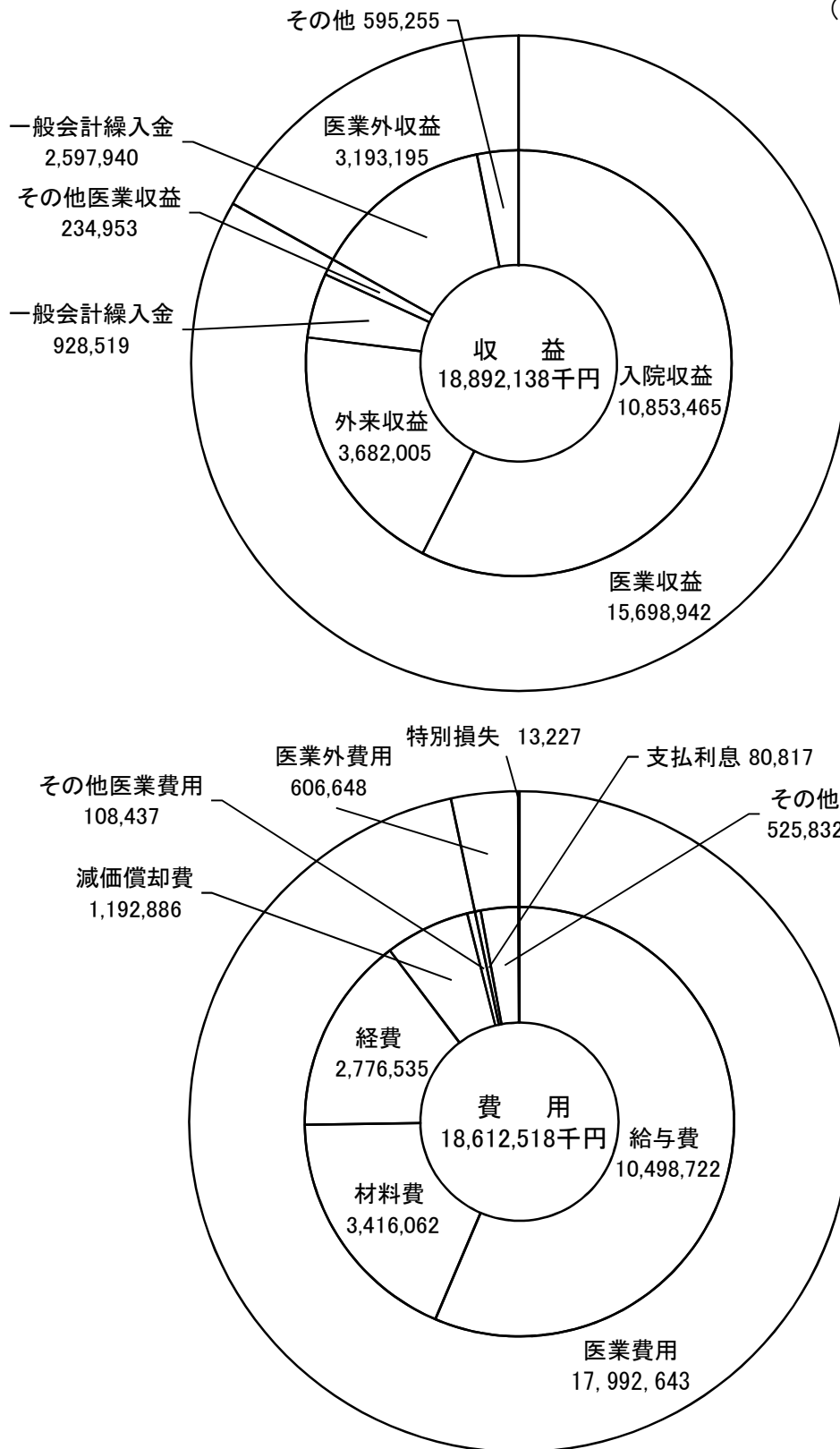
収益は、入院・外来収益等の医業収益が83億8,122万6千円、預金利息及び他会計負担金等の医業外収益が25億9,660万3千円で、収益合計では109億7,782万9千円となりました。

また、費用は、給与費、材料費等の医業費用が82億4,891万円、支払利息等の医業外費用が3,735万8千円で、費用合計では82億8,626万8千円となりました。

なお、令和元年9月30日現在の残高試算表は別表8のとおりです。

第1図 平成30年度鹿児島県病院事業会計決算（収益的収入及び支出）の状況

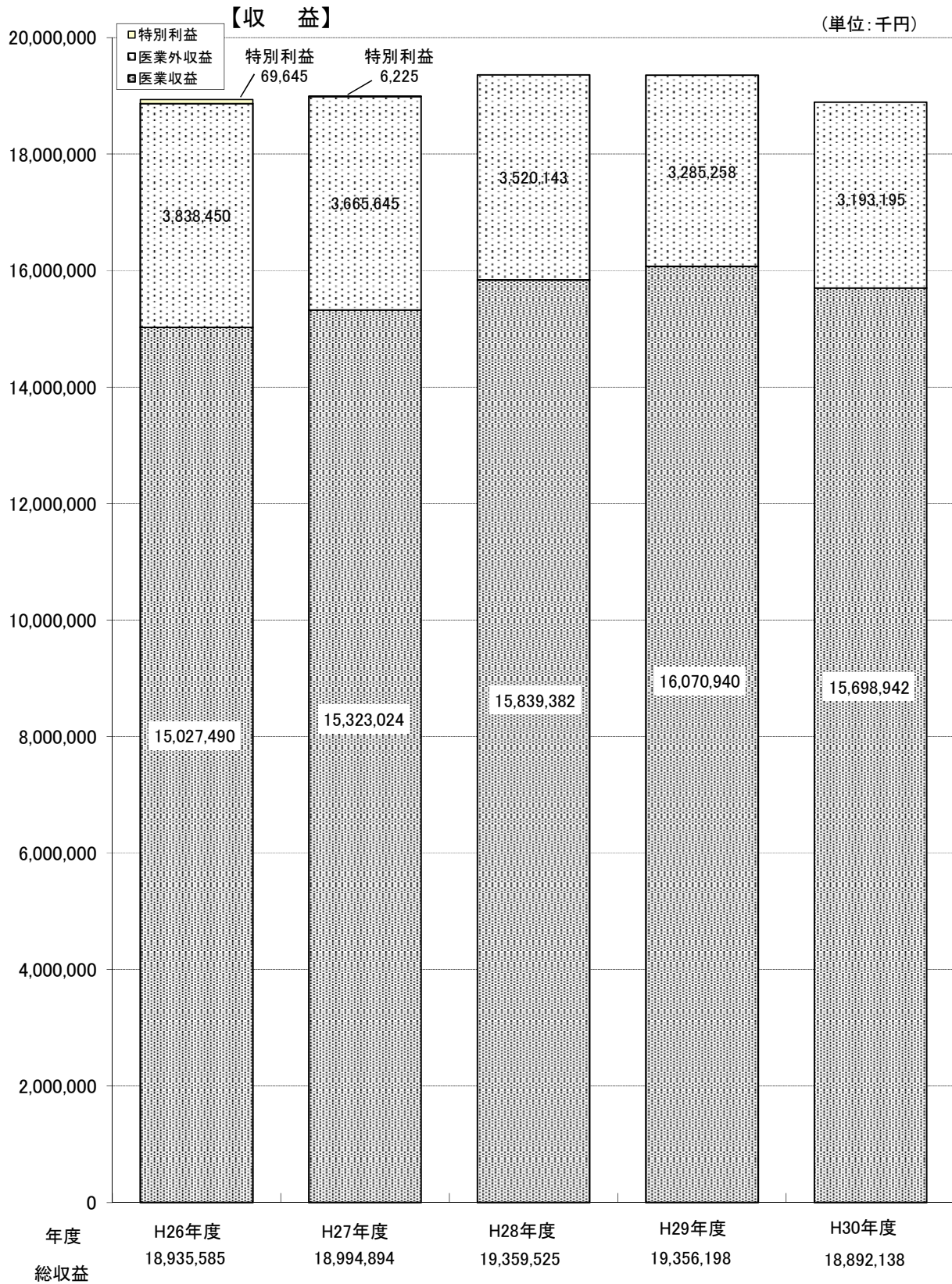
（単位：千円）



(注) 収益、費用ともに、消費税抜きの額である。

(注) 端数処理のため、内訳の計は必ずしも一致しない。

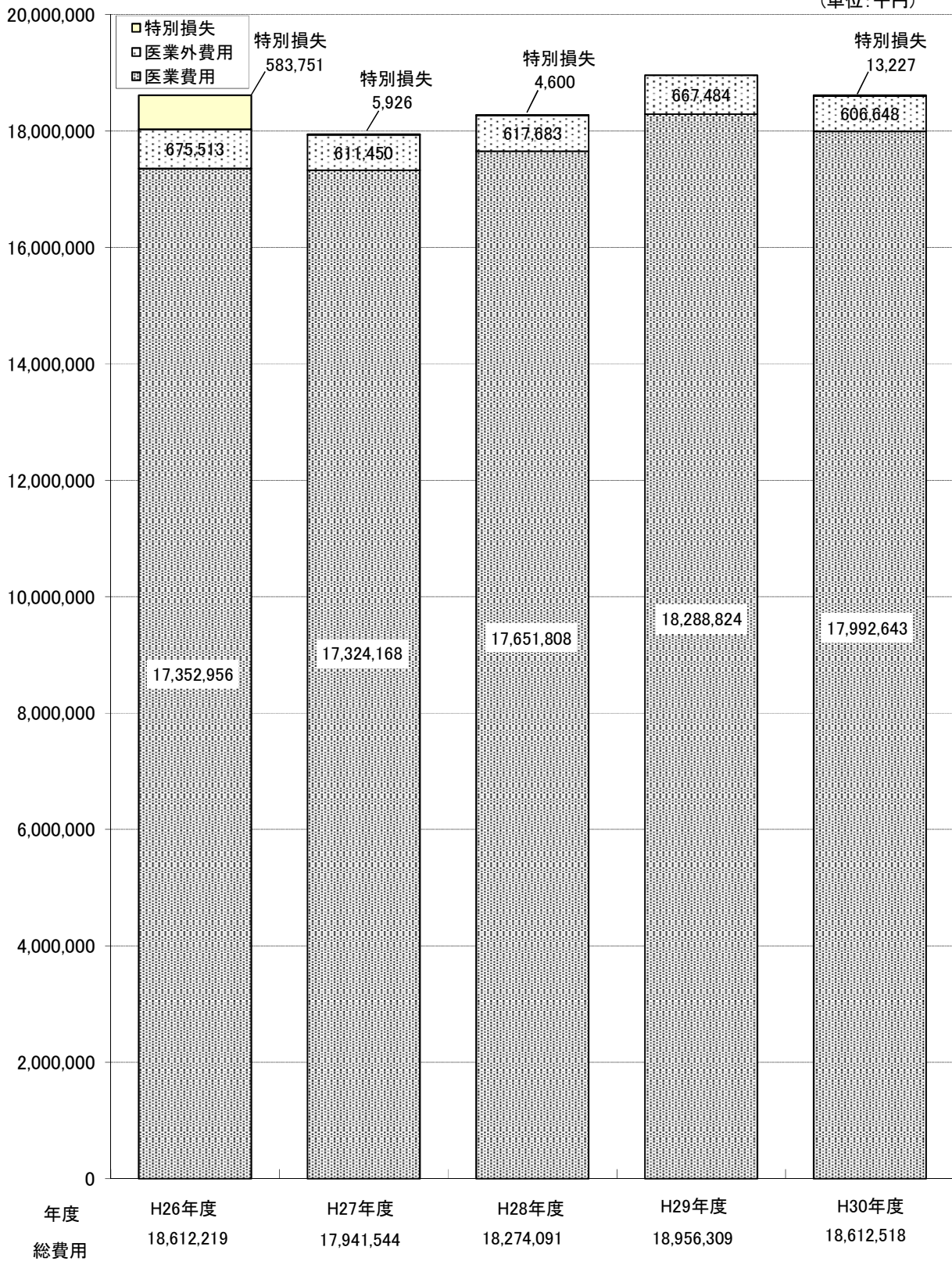
第2図 病院事業会計決算の年度別推移（消費税抜き）





【費用】

(単位: 千円)



別表1 事業収益と事業費用の対前年度比較表

## 事業収益

(単位：千円，%)

科 目	平成30年度		平成29年度		対前年度比較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	増減額 (A) - (B)	比 率 (A) / (B)
医 業 収 益	15,698,942	83.0	16,070,940	83.0	△ 371,998	97.7
入院収益	10,853,465	57.4	11,168,249	57.7	△ 314,784	97.2
外来収益	3,682,005	19.5	3,759,149	19.4	△ 77,144	97.9
他会計負担金	928,519	4.9	907,124	4.7	21,395	102.4
その他医業収益	234,953	1.2	236,418	1.2	△ 1,465	99.4
医 業 外 収 益	3,193,195	17.0	3,285,258	17.0	△ 92,063	97.2
受取利息	38,246	0.2	36,958	0.2	1,288	103.5
他会計負担金	2,597,940	13.8	2,637,953	13.6	△ 40,013	98.5
補助金	49,808	0.3	49,330	0.3	478	101.0
長期前受金戻入	447,033	2.4	445,267	2.3	1,766	100.4
医業外雑収益	60,168	0.3	115,750	0.6	△ 55,582	52.0
特 別 利 益	0	—	0	—	0	—
合 計	18,892,138	100.0	19,356,198	100.0	△ 464,060	97.6

## 事業費用

(単位：千円，%)

科 目	平成30年度		平成29年度		対前年度比較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	増減額 (A) - (B)	比 率 (A) / (B)
医 業 費 用	17,992,643	96.7	18,288,824	96.5	△ 296,181	98.4
給与費	10,498,722	56.5	10,591,750	55.9	△ 93,028	99.1
材料費	3,416,062	18.5	3,687,691	19.5	△ 271,629	92.6
経費	2,776,535	14.9	2,724,660	14.4	51,875	101.9
減価償却費	1,192,886	6.2	1,185,024	6.2	7,862	100.7
資産減耗費	48,356	0.3	39,022	0.2	9,334	123.9
研究研修費	60,081	0.3	60,678	0.3	△ 597	99.0
医 業 外 費 用	606,648	3.2	667,484	3.5	△ 60,836	90.9
支払利息	80,817	0.4	89,979	0.5	△ 9,162	89.8
貸倒損失	262	0.0	233	0.0	29	112.3
雑損失	525,570	2.8	577,272	3.0	△ 51,702	91.0
特 別 損 失	13,227	0.1	0	—	13,227	皆増
合 計	18,612,518	100.0	18,956,309	100.0	△ 343,791	98.2

(注) 事業収益、事業費用ともに、消費税抜きの額である。

(注) 端数処理のため、内訳の計は必ずしも一致しない。

別表2 平成30年度鹿児島県病院事業決算報告書（消費税込み）

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額			合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支 出額に係る財源充当額				
第1款 病院事業収益	19,307,233,000	△ 441,912,000	0	18,865,321,000	18,912,379,390	47,058,390	うち仮受消費税及び地方消費税額 20,319,648 円
第1項 医業収益	16,129,130,000	△ 457,880,000	0	15,671,250,000	15,716,334,651	45,084,651	
第2項 医業外収益	3,178,103,000	15,968,000	0	3,194,071,000	3,196,044,739	1,973,739	
第3項 特別利益	0	0	0	0	0	0	

支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額						合 計	決 算 額	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による 繰 越 額	不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地方公営企業法 第24条第3項の 規定による 支 出 額	小 計					
第1款 病院事業費用	19,302,336,000	△ 291,024,000	0	0	0	19,011,312,000	19,011,312,000	18,584,891,760	0	426,420,240	うち仮払消費税及び地方消費税額 484,191,700 円
第1項 医業費用	19,186,597,000	△ 292,691,000	0	0	0	18,893,906,000	18,893,906,000	18,476,749,761	0	417,156,239	
第2項 医業外費用	92,502,000	1,676,000	0	0	0	94,178,000	94,178,000	94,914,636	0	△ 736,636	
第3項 特別損失	13,237,000	△ 9,000	0	0	0	13,228,000	13,228,000	13,227,363	0	637	
第4項 予備費	10,000,000	0	0	0	0	10,000,000	10,000,000	0	0	10,000,000	

## (2) 資本的収入及び支出

### 収入

(単位：円)

区 分	予 算 額					決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考	
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法 第 26 条の規定に よる繰越額に係る 財源充当額	継続費通次 繰越額に係る 財源充当額				合 計
第 1 款 資本的収入	794,228,000	61,567,000	855,795,000	0	0	855,795,000	619,870,000	△ 235,925,000	うち特定収入見合い消費税及び
第1項 企業債	437,000,000	0	437,000,000	0	0	437,000,000	196,000,000	△ 241,000,000	地方消費税額
第2項 他会計負担金	357,228,000	0	357,228,000	0	0	357,228,000	357,228,000	0	0円
第3項 国庫補助金	0	54,067,000	54,067,000	0	0	54,067,000	59,142,000	5,075,000	241,000,000円のうち、
第4項 長期貸付金返還金	0	7,500,000	7,500,000	0	0	7,500,000	7,500,000	0	100,000,000円は予算繰越のため翌年度に借り入れるもの
第5項 基金繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	

### 支出

(単位：円)

区 分	予 算 額					決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増 減 額	小 計	地方公営企業法 第 26 条の規定に よる繰越額		継続費通次 繰越額	合 計	地方公営企業法 第 26 条第 2 項 の規定 による繰越額			継続費通次 繰越額	合 計
第 1 款 資本的支出	1,753,771,000	△ 73,000	0	1,753,698,000	0	0	1,753,698,000	1,412,498,308	134,396,000	0	134,396,000	206,803,692	うち仮払消費税及び地方消費税額
第1項 建設改良費	986,654,000	0	0	986,654,000	0	0	986,654,000	647,316,498	134,396,000	0	134,396,000	204,941,502	47,868,518円
第2項 企業債償還金	742,392,000	0	0	742,392,000	0	0	742,392,000	742,389,893	0	0	0	2,107	
第3項 長期貸付金	15,520,000	0	0	15,520,000	0	0	15,520,000	13,660,000	0	0	0	1,860,000	
第4項 基金積立金	9,205,000	△ 73,000	0	9,132,000	0	0	9,132,000	9,131,917	0	0	0	83	
第5項 その他資本的支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額792,628,308円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額47,868,518円、過年度分損益勘定留保資金744,759,790円で補てんした。

別表3 平成30年度鹿児島県病院事業損益計算書  
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：円)

1 医業収益

(1) 入院収益	10,853,464,794	
(2) 外来収益	3,682,005,155	
(3) 他会計負担金	928,519,000	
(4) その他医業収益	<u>234,953,314</u>	15,698,942,263

2 医業費用

(1) 給与費	10,498,722,303	
(2) 材料費	3,416,062,449	
(3) 経費	2,776,535,395	
(4) 減価償却費	1,192,885,826	
(5) 資産減耗費	48,355,849	
(6) 研究研修費	<u>60,080,958</u>	<u>17,992,642,780</u>

医業損失 2,293,700,517

3 医業外収益

(1) 受取利息	38,246,054	
(2) 他会計負担金	2,597,939,976	
(3) 補助金	49,808,146	
(4) 長期前受金戻入	447,032,726	
(5) 医業外雑収益	<u>60,168,423</u>	3,193,195,325

4 医業外費用

(1) 支払利息	80,816,599	
(2) 貸倒損失	262,064	
(3) 雑損失	<u>525,569,670</u>	<u>606,648,333</u>

医業外利益 2,586,546,992

経常利益 292,846,475

5 特別損失

(1) 特別損失	<u>13,227,363</u>	<u>13,227,363</u>	<u>△ 13,227,363</u>
----------	-------------------	-------------------	---------------------

当年度純利益 279,619,112

前年度繰越欠損金 8,067,969,346

当年度未処理欠損金 7,788,350,234

別表4 平成30年度 鹿児島県病院事業剰余金計算書  
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：円)

	資本金	剰余金					資本合計
		資本剰余金			欠損金		
		補助金	受贈財産 評価額	資本剰余 金合計	未処理欠損金	欠損金合計	
前年度末残高	27,078,811,357	332,196,587	0	332,196,587	8,067,969,346	8,067,969,346	19,343,038,598
前年度処分類	0	0	0	0	0	0	0
処分後残高	27,078,811,357	332,196,587	0	332,196,587	8,067,969,346	(繰越欠損金) 8,067,969,346	19,343,038,598
当年度変動額	0	0	0	0	279,619,112	279,619,112	279,619,112
除却損への補填	0	0	0	0	0	0	0
補助金の受入	0	0	0	0	0	0	0
補助金の返還	0	0	0	0	0	0	0
受贈財産の受入	0	0	0	0	0	0	0
他会計繰入金の受入	0	0	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	279,619,112	279,619,112	279,619,112
当年度末残高	27,078,811,357	332,196,587	0	332,196,587	7,788,350,234	(当年度未処理欠損金) 7,788,350,234	19,622,657,710

別表5 平成30年度 鹿児島県病院事業欠損金処理計算書

(単位：円)

	資本金	資本剰余金	未処理欠損金
当年度末残高	27,078,811,357	332,196,587	7,788,350,234
処分後残高	27,078,811,357	332,196,587	(翌年度繰越欠損金) 7,788,350,234

別表6 平成30年度鹿児島県病院事業貸借対照表  
(平成31年3月31日)

(単位：円)

		資	産	の	部	
<b>1 固定資産</b>						
(1)	有形固定資産					
	イ 土地			326,987,121		
	ロ 建物	34,011,018,189				
	減価償却累計額	<u>△ 22,196,896,259</u>			11,814,121,930	
	ハ 構築物	2,180,459,391				
	減価償却累計額	<u>△ 1,538,095,705</u>			642,363,686	
	ニ 器械備品	8,954,957,568				
	減価償却累計額	<u>△ 6,798,099,338</u>			2,156,858,230	
	ホ 車両	17,146,955				
	減価償却累計額	<u>△ 13,608,193</u>			3,538,762	
	ヘ 有形リース資産	21,511,460				
	減価償却累計額	<u>△ 7,104,720</u>			14,406,740	
	ト 建設仮勘定				46,609,260	
	有形固定資産合計					15,004,885,729
(2)	無形固定資産					
	イ 電話加入権			6,724,720		
	ロ その他無形固定資産				<u>2,020,689</u>	
	無形固定資産合計					8,745,409
(3)	投資その他の資産					
	イ 投資有価証券			2,003,489,000		
	ロ 長期貸付金				56,250,000	
	ハ 基金				<u>4,742,392,499</u>	
	投資その他の資産合計					<u>6,802,131,499</u>
	固定資産合計					21,815,762,637
<b>2 流動資産</b>						
(1)	現金預金					9,446,678,841
(2)	未収金			1,218,747,739		
	貸倒引当金			<u>△ 5,321,865</u>		1,213,425,874
(3)	貯蔵品					<u>24,493,125</u>
	流動資産合計					<u>10,684,597,840</u>
	資産合計					<u>32,500,360,477</u>

(単位：円)

## 負債の部

## 3 固定負債

(1) 企業債		3,816,404,444	
(2) リース債務		974,689	
(3) 引当金			
イ退職給付引当金	<u>3,036,255,582</u>		
引当金合計		<u>3,036,255,582</u>	
固定負債合計			6,853,634,715

## 4 流動負債

(1) 企業債		723,628,584	
(2) リース債務		2,986,529	
(3) 未払金		1,483,207,981	
(4) 引当金			
イ賞与引当金	506,356,000		
ロ法定福利費引当金	<u>91,459,000</u>		
引当金合計		597,815,000	
(5) その他流動負債		<u>79,772,965</u>	
流動負債合計			2,887,411,059

## 5 繰延収益

(1) 長期前受金	10,212,652,036		
収益化累計額	<u>△ 7,075,995,043</u>	<u>3,136,656,993</u>	
繰延収益合計			<u>3,136,656,993</u>
負債合計			12,877,702,767

## 資本の部

## 6 資本金

27,078,811,357

## 7 剰余金

(1) 資本剰余金			
イ補助金	<u>332,196,587</u>		
資本剰余金合計		332,196,587	
(2) 欠損金			
イ当年度未処理欠損金	<u>7,788,350,234</u>		
欠損金合計		<u>7,788,350,234</u>	
剰余金合計			<u>△ 7,456,153,647</u>
資本合計			<u>19,622,657,710</u>
負債資本合計			<u>32,500,360,477</u>



別表 7 令和元年度上半期の利用状況

## (1) 延入院患者数

(単位：人，%)

月別	病院別						合 計
	鹿屋医療センター	大島病院	薩南病院	北薩病院	始良病院		
4 月	3,501	8,076	3,032	2,728	7,598	24,935	
5 月	3,306	7,446	2,796	2,433	7,575	23,556	
6 月	3,728	7,779	3,105	2,692	8,036	25,340	
7 月	3,809	7,156	3,281	2,630	7,609	24,485	
8 月	3,877	8,082	2,732	2,477	7,839	25,007	
9 月	4,263	8,244	2,996	2,722	7,800	26,025	
合 計	22,484	46,783	17,942	15,682	46,457	149,348	
1 日 平 均 患 者 数	122.2	254.3	97.5	85.2	252.5	811.7	
前年度同期延患者数	21,110	46,160	18,708	14,680	46,714	147,372	
前年度同期1日平均患者数	114.7	250.9	101.7	79.8	253.9	800.9	
病 床 利 用 率	81.5	80.7	69.7	77.5	94.6	82.7	

(注) 入院診療日数 令和元年度上半期 184日

## (2) 延外来患者数

(単位：人，%)

月別	病院別						合 計
	鹿屋医療センター	大島病院	薩南病院	北薩病院	始良病院		
4 月	3,997	9,505	3,007	2,996	2,016	21,521	
5 月	3,916	9,713	2,970	3,163	2,221	21,983	
6 月	3,919	9,802	3,063	3,159	2,070	22,013	
7 月	4,266	9,683	2,935	2,887	1,988	21,759	
8 月	4,631	10,433	3,309	3,296	2,159	23,828	
9 月	4,238	9,693	3,190	3,319	2,086	22,526	
合 計	24,967	58,829	18,474	18,820	12,540	133,630	
1 日 平 均 患 者 数	201.3	474.4	149.0	151.8	101.1	1,077.7	
前年度同期延患者数	24,918	57,571	18,554	18,639	12,304	131,986	
前年度同期1日平均患者数	196.2	453.3	146.1	146.8	96.9	1,039.3	
外 来 ， 入 院 患 者 比 率	111.0	125.7	103.0	120.0	27.0	89.5	

(注) 1 外来診療日数 令和元年度上半期 124日

2 外来，入院患者比率(%) = (延外来患者数 ÷ 延入院患者数) × 100

3 診療報酬請求が診療日の属する月の翌日のため，患者数及び診療日数は前月分である。

別表 8 鹿児島県病院事業残高試算表

(令和元年9月30日現在)

(単位：円)

借方	勘定科目	貸方
326,987,121	土地	
34,011,018,189	建物	
	建物減価償却累計額	22,196,896,259
2,180,459,391	構築物	
	構築物減価償却累計額	1,538,095,705
9,075,060,304	器械備品	
	器械備品減価償却累計額	6,798,099,338
17,146,955	車両	
	車両減価償却累計額	13,608,193
21,511,460	有形リース資産	
	有形リース資産減価償却累計額	7,104,720
132,929,332	建設仮勘定	
8,745,409	無形固定資産	
2,003,489,000	投資有価証券	
61,190,000	長期貸付金	
4,742,392,499	基金	
11,082,541,583	現金・預金	
1,343,203,946	未収金	
	未収金貸倒引当金	5,321,865
126,969,600	前払金	
266,041,801	その他流動資産	
65,399,686,590	(資産合計)	30,559,126,080
	企業債	4,279,085,924
	リース債務	2,477,575
	引当金	3,634,070,582
	未払金	709,696,397
	その他流動負債	88,652,033
	長期前受金	10,888,354,036
7,075,995,043	長期前受金収益化累計額	
7,075,995,043	(負債合計)	19,602,336,547
	資本金	27,078,811,357
	資本剰余金	332,196,587
7,788,350,234	繰越欠損金	
7,788,350,234	(資本合計)	27,411,007,944
	医業収益	8,381,225,754
	医業外収益	2,596,603,380
0	(収益合計)	10,977,829,134
8,248,909,904	医業費用	
37,357,934	医業外費用	
8,286,267,838	(費用合計)	0
88,550,299,705	合計	88,550,299,705

# 工業用水道事業の業務の状況

## 目 次

1 平成30年度決算の状況 .....	56
2 令和元年度上半期の業務の状況	
(1) 事業の概要 .....	57
(2) 経理の状況 .....	57
別表1 事業収益と事業費用の対前年度比較表 .....	58
別表2 平成30年度鹿児島県工業用水道事業決算報告書 .....	59
別表3 平成30年度鹿児島県工業用水道事業損益計算書 .....	61
別表4 平成30年度鹿児島県工業用水道事業剰余金計算書 .....	62
別表5 平成30年度鹿児島県工業用水道事業欠損金処理計算書 .....	62
別表6 平成30年度鹿児島県工業用水道事業貸借対照表 .....	63
別表7 鹿児島県工業用水道事業残高試算表 .....	65

## 1 平成30年度決算の状況

### (1) 総括事項

本事業は、鹿児島臨海工業用水道事業として鹿児島臨海工業地帯1号及び2号用地に立地する事業所に対し、永田川から工業用水を供給するとともに、万之瀬川施設や川辺ダムの維持管理事業及び万之瀬川導水施設への移行に向けた施設の改良事業等を実施しました。

その概況は次のとおりです。

#### ア 鹿児島臨海工業用水道事業

平成30年度の業務予定量は、企業立地等の状況を考慮し、給水先事業所数45事業所、1日平均給水量15,123立方メートルとして計画しました。この計画に対しての給水実績は、給水先事業所数で45事業所、給水量で1日平均16,828立方メートルとなっています。

#### イ 鹿児島臨海第2期工業用水道事業

##### (ア) 万之瀬川導水施設維持管理事業

鹿児島臨海工業地帯1号用地及び2号用地の工業用水を確保するため、万之瀬川導水施設（鹿児島市との共同施設、単独施設）の維持管理を行い、その経費は119万2千円を要しました。

なお、共同施設の維持管理については、鹿児島市水道局に委託して行いました。

##### (イ) 万之瀬川総合開発事業川辺ダム維持管理事業

鹿児島臨海工業地帯の工業用水を安定的に確保するため、万之瀬川導水事業の一環として鹿児島市水道局及び河川管理者と共同で建設した川辺ダムについて、施設の維持管理を河川管理者に委託して行い、その経費は274万6千円を要しました。

#### ウ 万之瀬川導水施設改良事業

万之瀬川導水施設への移行に向けた県単独施設（浄水・配水施設）に係る建設工事や鹿児島市との共同施設の老朽化に伴う電気・機械設備の更新を行い、その経費は、6億5,216万円を要しました。

なお、共同施設の設備の更新については、鹿児島市水道局で発注しました。

### (2) 事業収益に関する事項

平成30年度の事業収益は、32億2,254万2千円で、その内訳は、営業収益が1億8,990万9千円、営業外収益が3,717万6千円、特別利益が29億9,545万6千円です。

### (3) 事業費用に関する事項

平成30年度の事業費用は、32億2,446万9千円で、その内訳は、営業費用が2億2,001万7千円、営業外費用が899万5千円、特別損失が29億9,545万6千円です。

なお、事業収益と事業費用の内容及び前年度に対する比較は、別表1のとおりです。

### (4) 工事負担金に関する事項

平成30年度の工事負担金は、万之瀬川導水施設や川辺ダムの維持管理費用として403万3千円、鹿児島市との共同施設の老朽化に伴う電気・機械設備の更新費用として1億1,539万7千円となり、合わせて1億1,943万円となりました。

なお、平成30年度の決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、欠損金処理計算書及び貸借対照表は、それぞれ別表2～6に掲げるとおりです。

## 2 令和元年度上半期の業務の状況

### (1) 事業の概要

#### ア 鹿児島臨海第2期工業用水道事業

本事業は、鹿児島臨海工業地帯1号用地及び2号用地に立地する事業所に対して、万之瀬川を水源とした工業用水を供給するため、昭和57年10月に建設に着手し、取水・導水施設（鹿児島市（上水道）との共同施設）は、平成元年6月に完成しました。

工業用水の施設等は、企業立地の状況を勘案しながら、工業用水の需要見込みの目途が立つまで延期していましたが、永田川施設の老朽化や安定的な水量確保の観点等から、平成25年6月に万之瀬川施設への移行を決定し、平成31年度からの取水開始を目指して、鹿児島市平川地区に浄水・配水施設等を整備しました。平成31年4月1日からは、事業運営を鹿児島臨海工業用水道事業から、鹿児島臨海第2期工業用水道事業に完全移行し運用を行っています。

供給先事業所数は、令和元年9月30日現在で44事業所、契約給水量は1日当たり18,355立方メートルです。

上半期の月別給水先事業所数及び契約給水量は、次表のとおりです。

#### 月 別 給 水 量

(単位：立方メートル)

月 別	給水先事業所数	1日の契約給水量	月契約給水量
H31年4月	44	18,155	544,650
R1年5月	44	18,155	562,805
6月	44	18,355	550,650
7月	44	18,355	569,005
8月	44	18,355	569,005
9月	44	18,355	550,650

### (2) 経理の状況

令和元年度上半期の経理の状況は、次のとおりです。

#### ア 資 産

県単独施設整備に係る工事発注に伴う前払金が3,210万円増加しました。

#### イ 負 債

##### (ア) 企業債

企業債の元金の一部を償還したことにより、2,979万7千円減少しました。

#### ウ 収益及び費用

事業収益は、給水収益等で1億7,586万2千円の収入となりました。また、事業費用は、1億5,965万9千円で、その内訳は人件費、物件費等の営業費用を1億5,535万1千円、支払利息である営業外費用を430万8千円支出しました。

なお、令和元年9月30日現在における残高試算表は、別表7のとおりです。

別表1 事業収益と事業費用の対前年度比較表

## 事業収益

(単位:円, %)

科 目	平成30年度		平成29年度		対前年度比較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	増減額 (A)-(B)	比 率 (A)/(B)
営 業 収 益	189,909,152	5.9	164,733,380	98.4	25,175,772	115.3
給 水 収 益	189,901,152	5.9	164,682,880	98.4	25,218,272	115.3
その他営業収益	8,000	0.0	50,500	0.0	△ 42,500	15.8
営 業 外 収 益	37,176,854	1.2	2,732,246	1.6	34,444,608	1,360.7
受取利息及び 配 当 金	11,957	0.0	13,738	0.0	△ 1,781	87.0
長期前受金戻入	2,545,872	0.1	2,545,872	1.5	0	100.0
雑 収 益	34,619,025	1.1	172,636	0.1	34,446,389	20,053.2
特 別 利 益	2,995,456,464	92.9	0	0.0	2,995,456,464	-
過年度損益修正益	2,995,456,464	92.9	0	0.0	2,995,456,464	-
合 計	3,222,542,470	100.0	167,465,626	100.0	3,055,076,844	1,924.3

## 事業費用

(単位:円, %)

科 目	平成30年度		平成29年度		対前年度比較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	増減額 (A)-(B)	比 率 (A)/(B)
営 業 費 用	220,017,462	6.8	173,762,930	95.7	46,254,532	126.6
総 係 費	181,030,785	5.6	122,175,288	67.3	58,855,497	148.2
減 価 償 却 費	38,986,677	1.2	51,587,642	28.4	△ 12,600,965	75.6
営 業 外 費 用	8,995,264	0.3	7,877,982	4.3	1,117,282	114.2
支払利息及び 企業債取扱諸費	8,995,264	0.3	7,877,979	4.3	1,117,285	114.2
雑 支 出	0	0.0	3	0.0	△ 3	0.0
特 別 損 失	2,995,456,464	92.9	0	0.0	2,995,456,464	-
過年度損益修正損	2,995,456,464	92.9	0	0.0	2,995,456,464	-
合 計	3,224,469,190	100.0	181,640,912	100.0	3,042,828,278	1,775.2

別表2 平成30年度鹿児島県工業用水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位:円)

区 分	予 算 額				決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支 出額に係る財源充当額	合 計			
第1款 工業用水道事業収益	216,401,000	3,054,246,000	0	3,270,647,000	3,277,147,343	6,500,343	
第1項 営業収益	213,818,000	△ 23,047,000	0	190,771,000	205,101,178	14,330,178	
第2項 営業外収益	2,583,000	80,160,000	0	82,743,000	76,589,701	△ 6,153,299	(うち仮受消費税及び地方消費税 17,811,226円)
第3項 特別利益	0	2,997,133,000	0	2,997,133,000	2,995,456,464	△ 1,676,536	

支 出

(単位:円)

区 分	予 算 額								決 算 額	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越額	不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地方公営企業法 第24条第3項の 規定による支出額	小 計	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越額	合 計				
第1款 工業用水道事業費用	233,597,000	3,037,465,000	0	0	0	3,271,062,000	0	3,271,062,000	3,236,143,169	0	34,918,831	
第1項 営業費用	209,186,000	47,624,000	0	0	0	256,810,000	0	256,810,000	231,691,441	0	25,118,559	
第2項 営業外費用	24,411,000	△ 7,292,000	0	0	0	17,119,000	0	17,119,000	8,995,264	0	8,123,736	(うち仮払消費税及び地方消費税 11,673,979円)
第3項 特別損失	0	2,997,133,000	0	0	0	2,997,133,000	0	2,997,133,000	2,995,456,464	0	1,676,536	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位:円)

区 分	予 算 額					決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考	
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係る 財源充当額	継続費通次 繰越額に係る 財源充当額				合 計
第1款 資本的収入	313,576,000	△ 120,744,000	192,832,000	530,000,000	0	722,832,000	688,265,360	△ 34,566,640	
第1項 工事負担金	254,510,000	△ 115,678,000	138,832,000	0	0	138,832,000	128,765,360	△ 10,066,640	
第2項 企業債	54,000,000	0	54,000,000	530,000,000	0	584,000,000	559,500,000	△ 24,500,000	
第3項 国庫支出金	5,066,000	△ 5,066,000	0	0	0	0	0	0	

支 出

(単位:円)

区 分	予 算 額							決算額	翌 年 度 繰 越 額			不用額	備 考
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続費通次 繰越額	合 計		地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続費通次 繰越額	合 計		
第1款 資本的支出	374,612,000	△ 120,744,000	0	253,868,000	550,376,516	0	804,244,516	767,505,839	24,616,000	0	24,616,000	12,122,677	
第1項 建設改良費	315,470,000	△ 120,744,000	0	194,726,000	550,376,516	0	745,102,516	708,364,008	24,616,000	0	24,616,000	12,122,508	(うち仮払消費税及び地方消費税 52,265,660円)
第2項 企業債償還金	59,142,000	0	0	59,142,000	0	0	59,142,000	59,141,831	0	0	0	169	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額79,240,479円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 79,240,479円で補填した。



別表3 平成30年度鹿児島県工業用水道事業損益計算書  
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位:円)

<b>1 営業収益</b>			
(1) 給水収益	189,901,152		
(2) その他の営業収益	<u>8,000</u>	189,909,152	
<b>2 営業費用</b>			
(1) 総係費	181,030,785		
(2) 減価償却費	<u>38,986,677</u>	<u>220,017,462</u>	
営業損失			30,108,310
<b>3 営業外収益</b>			
(1) 受取利息及び配当金	11,957		
(2) 長期前受金戻入	2,545,872		
(3) 雑収益	<u>34,619,025</u>	37,176,854	
<b>4 営業外費用</b>			
(1) 支払利息及び企業債 経常損失	8,995,264	<u>8,995,264</u>	<u>28,181,590</u>
			1,926,720
<b>5 特別利益</b>			
(1) 過年度損益修正益	<u>2,995,456,464</u>	<u>2,995,456,464</u>	
<b>6 特別損失</b>			
(1) 過年度損益修正損	<u>2,995,456,464</u>	<u>2,995,456,464</u>	<u>0</u>
当年度純損失			1,926,720
前年度繰越欠損金			<u>416,813,059</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>418,739,779</u></u>

別表4 平成30年度鹿児島県工業用水道事業剰余金計算書  
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位:円)

	資本金	剰余金					資本合計
		資本剰余金			利益剰余金		
		工事負担金	受贈財産 評価額	資本剰余金 合計	未処理欠損金	欠損金合計	
前年度末残高	499,127,729	820,449,325	1,743,126	822,192,451	△ 416,813,059	△ 416,813,059	904,507,121
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	0
処分後残高	499,127,729	820,449,325	1,743,126	822,192,451	(繰越欠損金) △ 416,813,059	△ 416,813,059	904,507,121
当年度変動額	0	0	0	0	△ 1,926,720	△ 1,926,720	△ 1,926,720
当年度純利益	0	0	0	0	△ 1,926,720	△ 1,926,720	△ 1,926,720
当年度末残高	499,127,729	820,449,325	1,743,126	822,192,451	(当年度未処理欠損金) △ 418,739,779	△ 418,739,779	902,580,401

別表5 平成30年度鹿児島県工業用水道事業欠損金処理計算書

(単位:円)

	資本金	資本剰余金	未処理欠損金
当年度末残高	499,127,729	822,192,451	△ 418,739,779
処分後残高	499,127,729	822,192,451	(翌年度繰越欠損金) △ 418,739,779

別表6 平成30年度鹿児島県工業用水道事業貸借対照表  
(平成31年3月31日)

(単位:円)

		資	産	の	部	
<b>1 固定資産</b>						
(1) 有形固定資産						
イ	土地			868,404,903		
ロ	建物	447,707,580				
	減価償却累計額	<u>△ 170,845,646</u>		276,861,934		
ハ	構築物	7,225,098,122				
	減価償却累計額	<u>△ 3,263,012,650</u>		3,962,085,472		
ニ	機械及び装置	2,079,336,442				
	減価償却累計額	<u>△ 1,195,894,552</u>		883,441,890		
ホ	車両運搬具	1,424,367				
	減価償却累計額	<u>△ 1,280,877</u>		143,490		
ヘ	工具器具及び備品	6,890,664				
	減価償却累計額	<u>△ 3,517,850</u>		3,372,814		
ト	建設仮勘定			<u>930,874,813</u>		
	有形固定資産合計					6,925,185,316
(2) 無形固定資産						
イ	水利権			72,150,248		
ロ	電話加入権			<u>60,300</u>		
	無形固定資産合計					<u>72,210,548</u>
	固定資産合計					6,997,395,864
<b>2 流動資産</b>						
(1) 現金預金						
				233,748,783		
(2) 未収金						
				<u>55,196,697</u>		
	流動資産合計					<u>288,945,480</u>
	資産合計					<u><u>7,286,341,344</u></u>

(単位:円)

## 負債の部

## 3 固定負債

(1) 企業債		2,947,851,724	
固定負債合計			<u>2,947,851,724</u>

## 4 流動負債

(1) 企業債		59,746,149	
(2) 未払金		23,185,847	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	1,796,000		
ロ 法定福利費引当金	<u>337,000</u>		
引当金合計		2,133,000	
(2) その他流動負債		<u>1,130,790</u>	
流動負債合計			<u>86,195,786</u>

## 5 繰延収益

(1) 長期前受金		6,428,794,857	
(2) 収益化累計額		<u>△ 3,079,081,424</u>	
繰延収益合計			<u>3,349,713,433</u>
負債合計			<u>6,383,760,943</u>

## 資本の部

## 6 資本金

499,127,729

## 7 剰余金

(1) 資本剰余金			
イ 工事負担金	820,449,325		
ロ 受贈財産評価額	<u>1,743,126</u>		
資本剰余金合計		822,192,451	
(2) 欠損金			
イ 当年度未処理欠損金	<u>418,739,779</u>		
欠損金合計		<u>418,739,779</u>	
剰余金合計			<u>403,452,672</u>
資本合計			<u>902,580,401</u>
負債資本合計			<u>7,286,341,344</u>

## 別表 7 鹿児島県工業用水道事業残高試算表

(令和元年9月30日現在)

(単位：円)

借 方	勘 定 科 目	貸 方
868,404,903	土地	
447,707,580	建物	
	建物減価償却累計額	175,626,710
7,225,098,122	構築物	
	構築物減価償却累計額	3,319,240,373
2,079,336,442	機械及び装置	
	機械及び装置減価償却累計額	1,243,864,154
1,424,367	車両運搬具	
	車両運搬具減価償却累計額	1,280,877
6,890,664	工具器具及び備品	
	工具器具及び備品減価償却累計額	3,682,598
930,874,813	建設仮勘定	
63,131,467	水利権	
60,300	電話加入権	
266,564,704	預金	
23,078,612	営業未収金	
	営業外未収金	
	有価証券	
32,100,000	前払金	
1,971,856	仮払消費税及び地方消費税	
11,946,643,830	(資産合計)	4,743,694,712
	企業債(固定負債)	2,947,851,724
	営業未払金	
	営業外未払金	
	その他未払金	
	その他流動負債	5,627,210
	仮受消費税及び地方消費税	9,395,688
	企業債(流動負債)	29,949,050
	長期前受金	6,428,794,857
3,137,452,707	長期前受金収益化累計額	
3,137,452,707	(負債合計)	9,421,618,529
	資本金	499,127,729
	企業債	
	国庫補助金	
	工事負担金	820,449,325
	受贈財産評価額	1,743,126
418,739,779	未処埋欠損金	
418,739,779	(資本合計)	1,321,320,180
	営業収益	117,455,322
	営業外収益	58,406,709
	(収益合計)	175,862,031
155,351,035	営業費用	
4,308,101	営業外費用	
159,659,136	(費用合計)	
15,662,495,452	合計	15,662,495,452